

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田2丁目17番22号  
東洋ゴム工業株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(5955)1200 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 総務部長 青木源太郎

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社  
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)  
東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所  
(愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山3)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第89期 平成17年3月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	269,974	300,249	320,427	357,233	328,371
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	12,603	10,453	5,789	9,893	6,179
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	7,480	5,378	6,015	6,137	10,722
純資産額 (百万円)	74,723	91,814	97,446	92,604	71,355
総資産額 (百万円)	284,464	323,507	335,263	333,892	304,769
1株当たり純資産額 (円)	357.17	438.98	455.83	432.04	304.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	35.61	25.58	28.77	29.36	48.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.27	28.38	28.42	27.04	22.86
自己資本利益率 (%)	10.06	6.46	6.43	6.61	13.40
株価収益率 (倍)	10.08	20.13	17.10	10.90	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,518	26,716	10,580	14,494	13,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,210	28,363	10,761	16,037	33,576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,542	5,387	5,799	4,530	55,896
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,804	11,697	16,346	10,733	18,815
従業員数 (人)	6,377(819)	6,618(598)	7,033(643)	7,248(851)	6,972(809)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	217,974	236,910	244,158	246,221	216,903
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	8,475	9,689	5,901	3,277	9,396
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	4,550	4,070	2,986	451	11,542
資本金 (百万円)	23,974	23,974	23,974	23,974	27,984
発行済株式総数 (千株)	209,284	209,284	209,284	209,284	229,284
純資産額 (百万円)	80,134	92,962	92,405	81,705	67,299
総資産額 (百万円)	225,677	250,951	248,941	231,613	225,435
1株当たり純資産額 (円)	383.03	444.47	442.02	390.91	293.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	21.60	19.33	14.29	2.16	52.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.51	37.04	37.11	35.28	29.85
自己資本利益率 (%)	5.62	4.70	3.22	0.52	15.49
株価収益率 (倍)	16.62	26.65	34.44	148.04	
配当性向 (%)	41.67	46.57	62.98	416.67	
従業員数 (人)	3,156(239)	3,147(269)	3,254(237)	3,066(270)	3,063(262)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第93期については1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数である。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	(株)平野護謨製造所設立(資本金 140万円)
昭和20年 8月	東洋ゴム化工(株)と合併し、東洋ゴム工業(株)(資本金 950万円)に社名変更
昭和24年 5月	株式を大阪証券取引所に上場
昭和28年 7月	自動車タイヤ生産のため伊丹工場(兵庫県伊丹市)開設
昭和30年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和36年 9月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年12月	中央研究所(現、研究開発センター、大阪府茨木市)開設
昭和39年 9月	ポリウレタンフォームの生産・加工のため、兵庫工場(兵庫県加古郡)新設
昭和41年 7月	米国でのタイヤ販売を促進するため、業界に先駆け、「Toyo Tire (U.S.A.) Corp.(現、Toyo Tire U.S.A. Corp.)」設立
昭和46年 4月	公害防止機器、工業用ゴム製品の生産のため、明石工場(兵庫県加古郡)新設
昭和46年 6月	東洋ジャイアントタイヤ(株)(現、日本ジャイアントタイヤ(株))設立
昭和49年 2月	オーストラリア・パキュラグ社(現、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.)に資本参加
昭和50年 9月	三菱商事(株)と合併で欧州にタイヤ販売会社「Toyo Reifen GmbH (現、Toyo Tire Europe GmbH)」を設立
昭和54年 2月	日東タイヤ(株)と生産、技術、販売、管理等業務全般にわたり提携
昭和60年 4月	東洋ジャイアントタイヤ(株)において、建設車両用超大型タイヤの分野でザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー(米国)と合併
昭和61年 4月	自動車部品技術センター(愛知県西加茂郡)開設
昭和62年 3月	自動車用防振ゴムで正新橡膠工業(中華民国)と合併会社「洋新工業」設立
昭和63年11月	ゼネラルタイヤ社(米国)(現、コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド)及び横浜ゴム(株)との合併により、トラック・バス用ラジアルタイヤの製造会社「GTYタイヤカンパニー」を米国に設立
平成 8年 1月	乗用車用タイヤの分野で、正新橡膠工業(中華民国)の子会社である正新橡膠(中国)有限公司に資本参加
平成 8年10月	菱東タイヤ(株)を吸収合併
平成10年12月	伊丹事業所生産部門を桑名工場へ統合(伊丹工場閉鎖)
平成11年 9月	自動車用防振ゴム製品の分野で鬼怒川ゴム工業(株)との間で業務提携合意
平成12年 4月	自動車部品東日本技術センター(千葉市稲毛区)開設
平成13年 2月	米国・ケンタッキー州に自動車用防振ゴム製品の生産・販売会社「Toyo Automotive Parts (USA), Inc.」を設立
平成13年11月	「TOYO TECHNICAL CENTER(現、タイヤ技術センター)」(兵庫県伊丹市)開設
平成14年 8月	トラック・バス用ラジアルタイヤの分野で、廈門正新海燕輪胎有限公司(中国)に資本参加
平成15年 1月	三菱商事(株)と合併でタイヤ販売会社「東洋輪胎(上海)貿易有限公司」を中国・上海に設立
平成15年 2月	硬質ウレタン断熱パネルの製造販売子会社「ソフランユーボード(株)(現、(株)ソフランウイズ)」を設立
平成16年 6月	米国・ジョージア州に自動車タイヤの生産子会社「Toyo Tire North America, Inc.(現、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.)」を設立
平成16年 7月	半導体シリコンウエハーのCMP装置用研磨パッドの生産・販売子会社「トーヨー・アドバンスト・テクノロジー(株)」を設立(大阪市西区)
平成16年 9月	中国・広東省に自動車用防振ゴム製品の生産子会社「東洋橡塑(広州)有限公司」を設立
平成18年 4月	トーヨーソフラン(株)と中部ソフラン(株)を統合し、社名を東洋ソフラン(株)に変更
平成19年 4月	国内タイヤ販売会社10社を統合し、(株)トーヨータイヤジャパンを設立
	国内化工品販売会社2社を統合し、東洋ゴム化工品販売(株)を設立
平成20年 5月	(株)ブリヂストンと業務・資本提携基本合意

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社20社で構成され、タイヤ事業（タイヤの製造販売）及びダイバーテック他事業（産業・建築資材・輸送機器・その他の製造販売）を主として行っており、更に各事業に関連する設備並びに金型の供給・保守、資金調達・運用及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループが営んでいる主な事業内容とその事業に係わる当社グループの位置付けは次のとおりである。なお、これらの区分内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

#### （タイヤ）

タイヤ事業においては、各種タイヤ（乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用）、タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、その他関連製品を製造及び販売している。

#### [主な関係会社]

##### （製造）

Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、日本ジャイアントタイヤ(株)、  
トーヨーリトレッド(株)、正新橡膠(中国)有限公司

##### （販売）

(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire U.S.A.Corp.、  
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.、Toyo Tire Europe GmbH

#### （ダイバーテック他）

ダイバーテック他事業においては、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材（家具・インテリア用軟質ウレタン、オフィス機器用部品等）を製造及び販売し、更に金融・保険代理業・不動産業等を行っている。

#### [主な関係会社]

##### （製造）

福島ゴム(株)、東洋ソフラン(株)、Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.  
Toyo Automotive Parts(USA), Inc.

##### （販売）

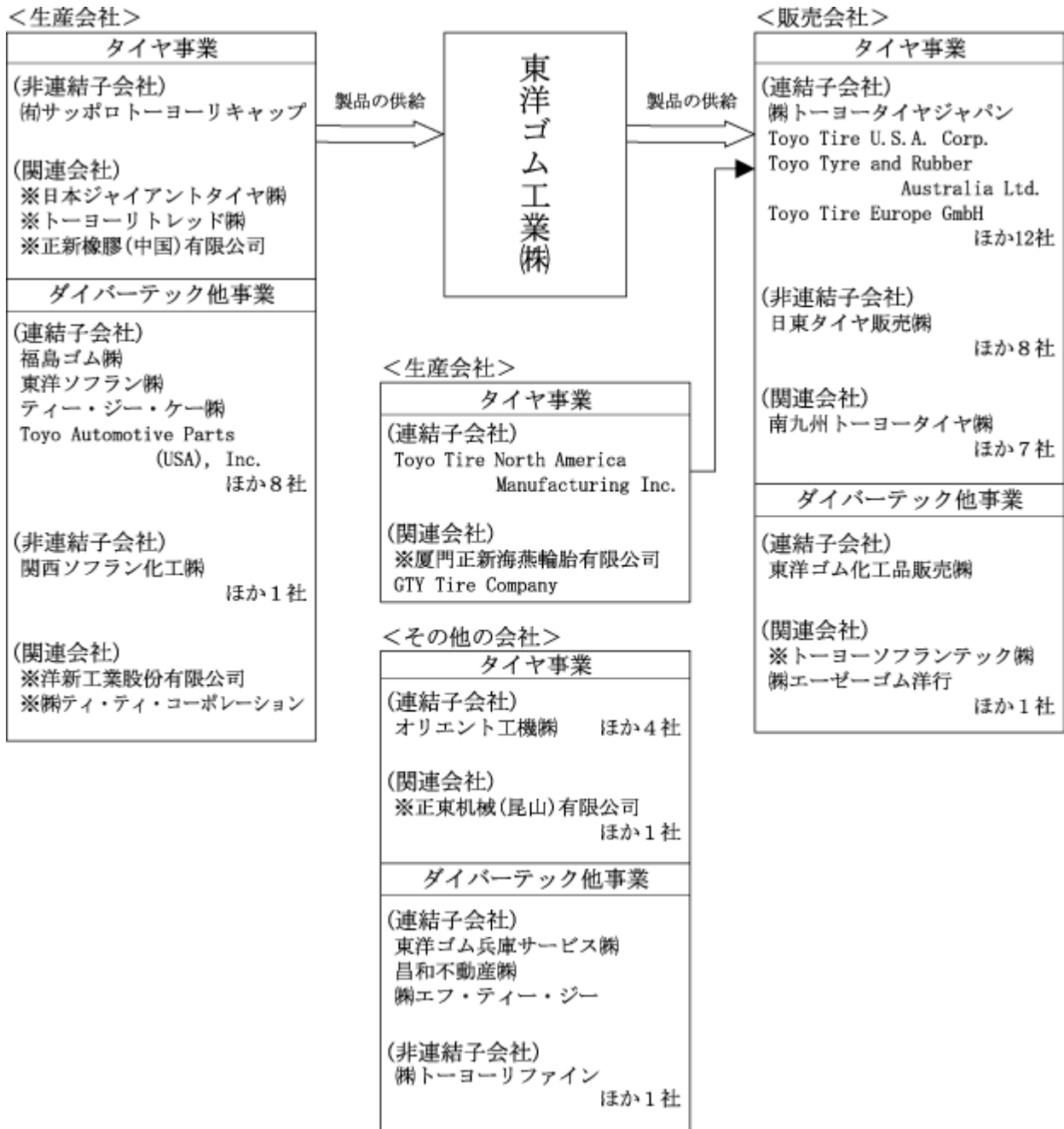
東洋ゴム化工品販売(株)

##### （その他）

昌和不動産(株)、(株)エフ・ティー・ジー

以上を事業系統図により示すと次のとおりである。

## (事業の系統図)



(注) 1 印は持分法適用会社である。

2 Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. は、タイヤの販売及び自動車部品の生産を行っている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) 福島ゴム(株)	福島県 福島市	250	ダイバー テック他	100	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	生産設備
東洋ソフラン(株)	愛知県西加茂郡 三好町	450	"	100	あり		"	
ティー・ジー・ケー(株)	大阪市西区	300	"	100	あり	あり	"	
綾部トヨーゴム(株)	京都府 綾部市	200	"	100	あり		"	
トヨータイヤ物流(株)	大阪市西区	360	タイヤ	100	あり		当社製品の 保管・運送	社屋一部・倉 庫 土地・建物
(株)ソフランウイズ	大阪市西区	80	ダイバー テック他	100	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	社屋 土地・建物
トヨー・アドバンスト・ テクノロジー(株)	大阪市西区	150	"	100	あり		原材料の供給	社屋 建物・機械
(株)トヨータイヤジャパン	東京都 千代田区	440	タイヤ	100	あり		当社製品の販売	営業所一部 土地・建物
ニットージャパン(株)	東京都 豊島区	20	"	100	あり		"	
東洋ゴム化工品販売(株)	東京都 新宿区	225	ダイバー テック他	100	あり		"	
東洋精機(株)	静岡県 牧之原市	10	"	100	あり		当社製品の金具 の製造	
昌和不動産(株)	大阪市西区	100	"	100	あり			社屋一部建物
オリエント工機(株)	兵庫県 伊丹市	80	タイヤ	100	あり		当社生産設備の 製造	社屋一部 土地・建物
(株)エフ・ティー・ジー	大阪市西区	80	ダイバー テック他	100	あり	あり		
仙台サービス(株)	宮城県 岩沼市	10	タイヤ	100	あり		当社製造工程の 付帯業務	社屋一部 土地・建物
桑名サービス(株)	三重県員弁郡 東員町	10	"	100	あり		"	
東洋ゴム兵庫サービス(株)	兵庫県加古郡 稲美町	10	ダイバー テック他	100	あり		"	社屋一部建物
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	149,110 千US\$	タイヤ	100	あり			
Toyo Tire U.S.A. Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	25,410 千US\$	"	100 (100)	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire U.S.A. Inc.	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	2,000 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America OE Sales LLC	アメリカ カリフォルニア州 サイプレス	500 千US\$	"	100 (100)	あり		"	
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	アメリカ ジョージア州 パートゥ郡	100,000 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Tire Mexico LLC	アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ	150 千US\$	"	100 (100)	あり			
Toyo Automotive Parts (USA), Inc.	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン	29,000 千US\$	ダイバー テック他	100	あり	あり	原材料の供給	
Toyo Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	3,000 千C\$	タイヤ	60	あり		当社製品の販売	
Nitto Tire Canada Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州 リッチモンド	1,000 千C\$	"	100 (100)	あり		"	
NT Mexico SRL de CV	メキシコ ティファナ	30 千US\$	"	100 (100)	あり		"	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸
Toyo Tire Europe GmbH	ドイツ ノイス	3,977 千EUR	タイヤ	60	あり	あり	当社製品の販売	
Toyo Tyre (UK) Ltd.	イギリス ノーザンプトン州 ラッシュデン	1,000 千	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Benelux B.V.	オランダ ローゼンダール	1,146 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
Toyo Tire Italia S.p.A	イタリア コルサルベッティ	500 千EUR	"	60 (60)	あり		"	
TOYO TIRE RUS LLC	ロシア モスクワ	50,000 千RUB	"	60	あり		"	
Toyo Tyre & Rubber Australia Ltd.	オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州 エンフィールド	15,000 千A\$	タイヤ ダイバー テック他	74	あり		当社製品の販売 原材料の供給	
Toyo Rubber (Malaysia) SDN.BHD.	マレーシア ジョホールバル	17,540 千M\$	ダイバー テック他	66	あり		原材料の供給	生産設備
東洋輪胎(上海)貿易 有限公司	中華人民共和国 上海市	24,830 千RMB	タイヤ	60	あり		当社製品の販売	
東洋橡塑(広州)有限公司	中華人民共和国 広東省	89,666 千RMB	ダイバー テック他	100	あり		原材料の供給	
東洋護謨化工(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	5,000 千HK\$	"	100	あり		"	
(持分法適用関連会社)								
日本ジャイアントタイヤ(株)	兵庫県 たつの市	1,300	タイヤ	30	あり		原材料の供給 同社製品の仕入	
トーヨーリトレッド(株)	新潟県 糸魚川市	100	"	50	あり		"	
(株)ティ・ティ・ コーポレーション	兵庫県加古郡 稲美町	180	ダイバー テック他	50	あり		原材料の供給	社屋一部 土地・建物
トーヨーソフランテック (株)	兵庫県加古郡 稲美町	40	"	50	あり		当社製品の販売 原材料の供給	社屋一部 土地・建物
正新橡膠(中国)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	1,589,742 千RMB	タイヤ	22	あり		同社製品の仕入	
廈門正新海燕輪胎有限公司	中華人民共和国 廈門市	770,670 千RMB	"	21	あり		"	
正東机械(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	67,926 千RMB	"	50	あり		当社生産設備の 製造	
洋新工業股? 有限公司	中華民国 彰化県	100,000 千NT\$	ダイバー テック他	50	あり		同社製品の仕入	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3 特定子会社は、(株)トーヨータイヤジャパン、Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、Toyo Tire U.S.A. Corp.、Toyo Tire Holdings of Americas Inc.及びToyo Tire Europe GmbHである。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Toyo Tire U.S.A. Corp.	57,019	120	27	6,086	23,457
(株)トーヨータイヤジャパン	51,222	730	797	4,568	22,739

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	4,764 ( 514 )
ダイバーテック他	1,952 ( 270 )
全社(共通)	256 ( 25 )
合計	6,972 ( 809 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は( )内に外数で記載している。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,063 ( 262 )	39.7	17.4	5,590

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は( )内に外数で記載している。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は円満な労使関係を保っており、特記すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、上期においては天然ゴムと石化原材料を中心とした原材料価格が高値で推移し、更に下期においては米国の金融危機に端を発した世界的な景気の悪化により設備投資の減速や個人消費が冷え込むなど依然として厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当社グループは平成20年度からの3ヶ年計画「中期経営計画'08」の初年度として、グローバルレベルでの販売体制の確立、高付加価値商品の拡販、製造原価低減活動によるコスト競争力の強化などを展開してきたが、急激な経済環境の変化により、「中期経営計画'08」の見直しを行うとともに早期の業績回復を目指し、収益改善の取り組みに着手した。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,283億71百万円（前年度比288億61百万円減、8.1%減）、営業損失は29億64百万円（前年度は131億68百万円の利益）、経常損失は61億79百万円（前年度は98億93百万円の利益）、当期純損失は107億22百万円（前年度は61億37百万円の利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,420億9百万円（前年度比104億10百万円減、4.1%減）で、全売上高の73.6%を占めており、営業損失は13億95百万円（前年度は124億72百万円の利益）となった。

#### （国内新車用タイヤ）

世界的な景気後退により、特に第4四半期の国内自動車生産台数の急激な減少の影響を受け、販売量、売上高ともに前年度を大幅に下回った。

#### （国内市販用タイヤ）

国内市販市場においては、CO<sub>2</sub>の排出抑制及び低燃費性能を向上させ環境に配慮したタイヤのラインナップの充実を図った。乗用車用では、環境配慮タイヤ「PROXES（プロクセス）CT01e」、E-CO Car対応タイヤ「PROXES（プロクセス）Ne」、ミニバン用では、E-CO Car対応タイヤ「TRANPATH（トランパス）Ne」を発売した。トラック・バス用タイヤでは、低燃費タイヤのフラッグシップ「M667 ZEROSYS（ゼロシス）Premium」、小型トラック・バス用タイヤでは低燃費タイヤ「M136 ZEROSYS（ゼロシス）」を発売した。また、ミニバン専用スタッドレスタイヤ「Winter TRANPATH（トランパス）MK4」、上質な空間を提供するコンフォートクルージング性能を実現したセダン用プレミアム・コンフォートタイヤ「PROXES（プロクセス）C1S」も発売した。しかし、国内景気の急速な後退や暖冬の影響などにより、販売量は前年度を大幅に下回った。一方、値上げ活動などにより売上高は前年度並みとなった。

(海外市販用タイヤ)

北米市場においては、人気のストリートドラッグレース用タイヤとして「PROXES(プロクセス)TQ」を発売した。NITTO(ニッター)ブランドでは、リアルパフォーマンスタイヤ「NT05」を発売し、新たな需要拡大を図った。しかし、米国の景気後退による個人消費の冷え込みもあり、販売量・売上高ともに前年度を大幅に下回った。また、欧州市場においては、好評を得ている「PROXES(プロクセス)CF1」のシリーズ拡大としてCUV(クロスユーティリティビークル)向けに「PROXES(プロクセス)CF1CUV」を発売した。また、冬用タイヤ「OBSERVE(オブザーブ)G2S」を発売し市場ニーズに応えるなど拡販活動に取り組んだこともあり、販売量・売上高ともに前年度並みを確保した。一方、中近東・東南アジア市場では、販売が好調に推移したため販売量・売上高ともに前年度を大幅に上回った。しかし、海外市場全体の販売量は前年度並みとなり、売上高は前年度を下回った。

#### ダイバーテック他事業

ダイバーテック他事業の売上高は863億62百万円(前年度比184億51百万円減、17.6%減)で、全売上高の26.4%を占めており、営業損失は15億59百万円(前年度は6億90百万円の利益)となった。なお、構造改革の取り組みの一環として、平成20年10月に軟質ウレタン事業の子会社の株式50%を売却し、下期は連結売上高から除外している。

(産業・建築資材分野)

産業分野では、標準防振ゴム・ホース群は市況を反映して設備投資関連商品を中心に受注が低迷し、売上高は前年度を大幅に下回った。また、建築資材分野の建築免震ゴムについては、堅調な受注に支えられ売上高は前年度を大幅に上回った。

(輸送機器分野)

主力の自動車用防振ゴムは、上期の順調な受注から一転し特に第4四半期の受注が大きく減少したため、売上高は前年度を大幅に下回った。自動車用シートクッションについても第4四半期の受注の減少により、売上高は前年度を大幅に下回った。また、鉄道車両用防振ゴム及び鉄道車両用空気バネは、上期は堅調な受注に支えられたが下期の受注が低迷し、売上高は前年度を大幅に下回った。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材については、市場の低迷もあり、売上高は前年度を大幅に下回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

日本においては、景気の急激な冷え込みを受けて国内新車用タイヤ、国内市販用タイヤとも販売が低迷したこともあり、売上高は1,806億87百万円(前年度比76億94百万円減、4.1%減)となった。また、原材料価格高騰や輸出用タイヤにおける円高の影響もあり、営業損失は97億23百万円(前年度は60億23百万円の利益)となった。

## 北米

北米においては、米国経済の急速な減速による消費の極端な冷え込みや円高による為替の影響もあり、売上高は985億54百万円（前年度比172億6百万円減、14.9%減）、営業利益は20億35百万円（前年度比30億77百万円減、60.2%減）となった。

## その他

その他地域においては、国内、欧州における一部商流の変更や西欧地区において販売量が減少したため、売上高は491億28百万円（前年度比39億60百万円減、7.5%減）となった。しかし、欧州での値上げ活動もあり、営業利益は17億72百万円（前年度比2億84百万円増、19.1%増）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による支出が131億65百万円となり、投資活動による支出が335億76百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は467億42百万円のマイナスとなった。財務活動においては株式の発行や社債の発行による収入、長期借入による調達及び短期借入金の増加などがあり、558億96百万円の収入となった。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に換算差額の減少額を合わせ188億15百万円となり、前年度末と比べて80億82百万円増加した。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権（債権流動化に係る預け金含む）の減少などの増加要因があったものの、仕入債務の減少や棚卸資産の増加などの減少要因により、131億65百万円の支出（前年度は144億94百万円の収入）となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や資本提携に伴う投資有価証券の取得などの減少要因により、335億76百万円の支出（前年度比175億39百万円増、109.4%増）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、株式の発行や社債の発行による収入、長期借入による調達及び短期借入金の増加などがあり、558億96百万円の収入（前年度は45億30百万円の支出）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ	171,003	6.1
ダイバーテック他	61,574	19.5
合計	232,578	10.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年度比(%)
タイヤ	242,009	4.1
ダイバーテック他	86,362	17.6
合計	328,371	8.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想される。  
このような状況の中、早期の業績回復を目指し、次の3つを骨子として、収益改善対策に取り組んでいる。

〔骨子〕

- (1) 減産に対応した適正な生産体制の構築
- (2) 国内・海外生産の選択、内製・外製の選別によるあらゆる支出の抑制
- (3) 低成長時代の環境下でも勝ち残れる体質への構造改革

〔収益改善対策〕

タイヤ事業、ダイバーテック他事業とも国内及び海外生産体制の見直しや減産に見合う直接  
人員の削減と間接人員の直接人員化などによる需要量に見合う生産体制の構築

設備投資の圧縮（凍結・延期）、在庫の削減、余剰資産及び事業の売却、債権管理の徹底に  
よるキャッシュフロー経営の重視

グローバルコスト革新活動の推進や業務の効率化による人件費の圧縮などによるコストダウ  
ン活動の強化

経営体制の改革

管理・間接部門の統合・削減によるスリム化、ダイバーテック他事業の選択と集中、国内の  
営業拠点・配送拠点の削減、周辺子会社事業の整理と構造改革など組織体制の見直し

また、当社は、平成20年5月に株式会社ブリヂストンと業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締  
結し、平成20年10月には、両社の安定した信頼関係を構築するための資本提携を行った。基本合意して以  
来、分野別に両社共同のプロジェクトチームを中心に検討し、提携による業務効率の向上とシナジー効果  
の創出を目指し協議を進めている。

当社グループは、平成19年11月、「硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品に関する防火認定の不正取得  
問題」を契機として、内部統制システムの強化、社員教育の徹底、事業監査・品質監査の徹底した推進、新  
事業・新製品・設備投資・出資に関する決定プロセスの改善・強化、内部通報制度の活用促進など継続  
してコンプライアンスの強化に取り組んでいる。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済環境及び需要動向の影響について

当社グループの売上高は、タイヤ及び自動車部品の自動車関連事業で全体の80%以上を占めており、世界的な景気減速による自動車販売の大幅な落ち込みが、今後も連結業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループはグローバルな事業展開を進めており、北米・欧州・アジアなどの主要市場の経済状況により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。国内需要については、景気の低迷が継続することや、暖冬による冬用タイヤ需要の減少により連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 海外投資等に関わる影響について

当社グループは、グローバルな市場の需要に対応するために、海外生産拠点の投資を行っている。今後の世界的な景気低迷の継続や、それぞれの国々での環境変化により、柔軟な供給体制を確立し、最小限の投資による運用を行うが、期待する成果が得られないことで、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 外国為替変動の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成19年3月期 47.4%、平成20年3月期 53.0%、平成21年3月期 54.2%と高くなってきている。このため為替予約などによるリスクヘッジを行っているが、為替変動が、連結業績に影響を与える可能性がある。

##### (4) 主要原材料価格変動の影響について

当社製品の主要原材料である天然ゴム及び石油化学製品の仕入価格は、天然ゴム価格及び原油価格の国際市況によって大きく影響を受けている。このため原材料の市況が、連結業績に影響を与える可能性がある。

##### (5) 株価変動の影響について

当社グループは市場性のある株式を保有している。このため全般的かつ大幅な株価下落が続いた場合、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、連結業績に影響を与える可能性がある。

(6) 金利変動の影響について

当社グループは、キャッシュ・プーリング・システムの導入等により国内子会社の資金調達並びに資金管理の一元化を図るなど金融収支を改善するとともに、資金調達手段の多様化や長期借入金比率を高めることにより金利変動リスクのヘッジを行っている。これら取組みを行っているが、金融環境が急速に悪化した場合や金利が中長期的に上昇した場合には資金調達コストが上昇し、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等の影響等について

当社グループは、災害等（地震・火災・風水害・疾病・戦争・テロ等）による影響を最小限にするため、設備の定期的点検の実施、有事の際の対応策の設定・訓練などの取組みを行っている。しかしながら、大規模な災害等の発生や生産拠点及び原材料の仕入先並びに製品の納入先で災害が発生した場合、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の品質による影響について

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しているが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難である。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めているが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがある。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法律・規制について

当社グループは、経営の基本としてコンプライアンス体制の強化、内部統制機能の充実に努めている。それにもかかわらず、法律・規制を遵守できなかった場合、活動の制限やコストの増加につながり、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算を行っている。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 財務制限条項による影響について

当社が締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、連結業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 現在、当社が締結している合弁事業契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
昭和60年2月19日	三菱商事株式会社 (日本)  グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー (米国)	日本ジャイアントタイヤ株式会社を当社、三菱商事株式会社及びグッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニーによる合弁会社として運営する旨の契約である。 なお、日本ジャイアントタイヤ株式会社に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 30 % 三菱商事株式会社 5 % グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー 65 %
昭和61年12月24日	正新橡膠工業股? 有限公司 (中華民国)	中華民国における自動車用防振ゴム製造会社として、洋新工業股? 有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約である。 なお、洋新工業股? 有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 50 % 正新橡膠工業股? 有限公司 50 %
昭和63年9月14日	横浜ゴム株式会社 (日本)  コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド (米国)	米国におけるGTYタイヤカンパニーを当社、横浜ゴム株式会社及びコンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッドにより、米国におけるトラック・バス用ラジアルタイヤ製造のための合弁会社として運営する旨の契約である。 なお、GTYタイヤカンパニーに対する出資比率は以下のとおりである。 当社 (間接所有) 23.0 % 横浜ゴム株式会社 (間接所有) 39.9 % コンチネンタル・タイヤ・ノース・アメリカ・インコーポレイテッド 37.1 %
平成7年12月23日	正新橡膠工業股? 有限公司 (中華民国)	中華人民共和国における自動車用タイヤ及びチューブ製造のための正新橡膠(中国)有限公司を合弁会社として運営する旨の契約である。 なお、正新橡膠(中国)有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 22.4 % 正新橡膠工業股? 有限公司 (間接所有) 77.6 %
平成14年8月15日	マキシス国際有限公司 (英領CAYMAN島)  廈門海燕実業有限公司 (中華人民共和国)	中華人民共和国におけるトラック・バス用ラジアルタイヤの製造を主とした合弁会社廈門正新海燕輪胎有限公司を運営する旨の契約である。 なお、廈門正新海燕輪胎有限公司に対する出資比率は以下のとおりである。 当社 21.4 % マキシス国際有限公司 71.4 % 廈門海燕実業有限公司 7.2 %

(2) 現在、当社が締結している業務提携契約の主なものは、次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成11年9月29日	鬼怒川ゴム工業株式会社	自動車用防振ゴム製品について、開発・販売部門を当社へ統合するほか、生産・調達・物流分野において広範な業務提携を実施する。
平成20年5月16日	株式会社ブリヂストン	世界のタイヤ・ゴム産業における需要構造、競争構造、収益構造その他の経営環境の変化に対応して更なる企業価値の向上を図るため、それぞれの事業運営の独立性を維持しつつ、業務及び資本について緩やかな提携を図るものとする。 本合意書の締結後、業務提携の分野を選定し、その個々の分野における業務提携について協議及び検討を開始する。資本提携は、平成20年10月16日を払い込み期日とする第三者割当により、株式会社ブリヂストンは、当社の新株20百万株(増資後8.72%)を引き受け、当社は株式会社ブリヂストンの自己株3.9百万株(0.48%)を引き受ける。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期ビジョン「ビジョン'15」及び中期経営計画「中計'08」に基づき、基本戦略を「挑戦から成長へ」とし、タイヤ・防振技術を核としたコア技術の深耕と強化を図り、環境先端企業への変革のための技術開発に鋭意努力している。

二酸化炭素排出量削減などの環境に配慮した天然系材料開発や先端的なシミュレーション技術を駆使し、グローバルな市場ニーズに適應した新製品開発を積極的に進めている。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は87億62百万円である。うち、研究開発センターで行っている各事業部門に配分できない基礎研究の費用は8億69百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

### (1) タイヤ事業

環境に配慮しながら安全性・快適性・経済性を高度に調和させる要素技術開発を積極的に進めるとともに、最先端のIT環境を備えたタイヤ技術センターにおいて、より高度で効率的な研究開発活動を目指し、タイヤ挙動とクルマの挙動の解析を結び付けたタイヤ設計基盤技術及びタイヤ騒音や摩耗性能シミュレーション技術開発により、独自性ある商品開発を推し進めている。

また、タイヤ技術センターの敷地に「生産技術工房」を建設し、工法に関わる要素技術開発、生産技術の改善を推し進めている。これらの基盤技術により高品質かつ省スペース、多品種少量生産、自動化を特長とする当社独自の新工法を導入した北米工場では北米市場向けのプレミアム商品を中心に拡充している。

平成20年度の商品として、乗用車系では国内向けに環境意識への高まりに対応し石油外資源を盛り込み、低燃費性と安全性を高次元で実現した「PROXES CT01e」、更にエコカー向けに低燃費性能を特化し、安全性との両立を高めた「PROXES Ne」、ミニバンのインチアップに対応した「TRANPATH MP SPORTS 2」、静粛性と高速走行性を高めたコンフォートクルージングタイヤ「PROXES C1S」、アイス路面の横滑りに強いミニバン専用スタッドレスタイヤ「Winter TRANPATH MK4」を開発した。海外向けには、北米向けにSUV及びピックアップトラック向けラグジュアリータイヤ「PROXES ST」、ニューブロードラインオールシーズンタイヤ「EXTENZA A/S」、ドライ路面での性能向上を追求したウルトラハイパフォーマンスタイヤ「NITTO NT05」を開発した。

更に、乗用車用ランフラットタイヤについては、TOYO独自のダブルビード構造を採用したセルフサポートタイヤ「SNOWPROX S952 TRF」と「PROXES CF1 TRF」のサイズを拡充した。

トラック&バス用タイヤでは、国内向けには、タイヤ基盤技術「e-balance」を採用し、低燃費性能を大幅に特化した「M667 ZEROSYS Premium」、ライトトラック用低燃費タイヤ「M136 ZEROSYS」を開発した。海外向けには、北米向けにオールポジション用深溝リブタイヤ「M154」を開発した。

当事業に係る研究開発費は、55億67百万円である。

## (2) ダイバーテック他事業

### 〔輸送機器〕

カーメーカーから高級車種向けとして、エンジンマウントなど高機能部品を多く受注し、順調に立ち上げたことで客先からの高い評価を得ている。先行技術開発においては、最適接地サスペンションシステムへの取組みから車両の乗心地と操縦安定性を高次元で向上させるL F - B U S Hを完成、市場への投入を目指している。また、エンジンの振動変化に応じた精度の高い相殺振動の発生が可能なエンジンマウントを開発中であり、今後、本技術を応用した製品の開発を行い、市場展開を目指す。環境問題に対しては、鉛フリー、6価クロムフリーの製品開発を実施してきたが、現在はV O C（揮発性有機化合物）を製造工程、製品から削減するため新たな素材への切り替えを進めている。また、車の燃費向上のために部品の軽量化及び性能向上を目指し、アルミや樹脂材料の採用以外に新工法・新材料の開発も進めている。また、解析技術を導入し金具（プレス・アルミダイキャストなど）の最適設計にも取り組んでいる。

鉄道車両用空気バネについては、欧州向けの納入開始に続き、技術の横展開を図り、更なる拡販を図っていく。

### 〔産業・建築資材〕

建築用免震積層ゴムの市場需要の増加傾向は変わらず、顧客要求に対応すべく、ラインナップを拡充するとともに新構造も開発中である。伸張著しい建設機械関連防振ゴム分野においても、新規構造のマウントを提案して商品化を進めている。また単品開発だけでなく、システム開発の推進にも取り組んでいる。

### 〔断熱・防水資材〕

硬質ウレタン商品分野では、環境に関する課題を中心に取り組んでいる。P C - L N Gタンク防熱分野、断熱スプレー分野等で独自のノンフロン化技術開発を進めている。また、脱石油原料を使用した断熱材開発にも取り組んでおり、環境に配慮した商品開発に重点を置いて開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は、23億26百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 総資産及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,047億69百万円となり、前年度末に比べ291億23百万円減少した。これは、主として、売上債権（債権流動化に係る預け金含む）や投資有価証券等の投資等資産が減少したことによる。

また、負債は2,334億13百万円となり、前年度末に比べ78億74百万円減少した。これは、主として、借入金や社債等の有利子負債が増加したものの、買掛金等仕入債務が減少したことによる。なお、有利子負債は1,381億13百万円となり、前年度末に比べ418億48百万円増加した。

当連結会計年度末の純資産は713億55百万円となり、前年度末に比べ212億48百万円減少した。これは、主として、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が増加したものの、当期純損失の計上等により利益剰余金が減少したこと、また、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによる。この結果、自己資本比率は前年度末に比べて4.1%減少し、22.9%となった。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権（債権流動化に係る預け金含む）の減少などの増加要因があったものの、仕入債務の減少や棚卸資産の増加などの減少要因により、131億65百万円の支出（前年度は144億94百万円の収入）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や資本提携に伴う投資有価証券の取得などの減少要因により、335億76百万円の支出（前年度比175億39百万円増、109.4%増）となった。以上により、フリーキャッシュ・フローは467億42百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などがあったものの、株式の発行や社債の発行による収入、長期借入による調達及び短期借入金の増加などがあり、558億96百万円の収入（前年度は45億30百万円の支出）となった。

以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の減少額を合わせると、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は188億15百万円となり、前年度末と比べて80億82百万円の増加となった。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、総額292億21百万円であり、そのうちタイヤ事業については、合理化及び品質向上、北米タイヤ工場の生産設備の増強などを中心に239億55百万円、ダイバーテック他事業については、合理化及び品質向上を中心に52億66百万円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
仙台工場 (宮城県岩沼市)	タイヤ	タイヤ 生産設備	4,392	10,468	1,263 (225,210) [18,525]	3,415	19,539	861
桑名工場 (三重県員弁郡東員町)	タイヤ及び ダイバー テック他	タイヤ及び 自動車部品 生産設備	7,842	16,651	6,851 (392,777) [56,736]	2,691	34,036	1,036
兵庫事業所 (兵庫県加古郡稲美町)	ダイバー テック他	化工品及び 自動車部品 生産設備	1,564	1,122	941 (124,021) [14,357]	251	3,879	249
本社 (大阪市西区ほか) (注3)	タイヤ及び ダイバー テック他	営業設備他	3,807	1,093	4,089 (434,433)	2,652	11,642	307
テクニカルセン ター (兵庫県伊丹市)	タイヤ	研究設備	2,512	861	433 (19,145)	582	4,390	246

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
福島ゴム(株) (福島県福島市)	ダイバー テック他	化工品 生産設備	1,112	1,308	164 (60,119) [12,344]	120	2,706	260
東洋ソフラン(株) (愛知県西加茂郡三好町ほか)	ダイバー テック他	自動車部品 生産設備	1,590	1,065	1,407 (59,433) [23,238]	707	4,770	239
(株)トーヨータイヤ ジャパン (東京都千代田区)	タイヤ	営業設備	2,554	241	5,065 (64,177) [21,063]	518	8,379	1,186

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他	合計	
Toyo Tire U.S.A. Corp. (米国 カリフォル ニア州)	タイヤ	営業設備	1,269	724	184 (60,257)	153	2,331	96
Toyo Tire North America Manufacturing Inc. (米国 ジョージア 州)	タイヤ	タイヤ 生産設備	4,924	7,375	35 (71,663) [591,467]	6,348	18,683	448
Toyo Automotive Parts(USA), Inc. (米国 ケンタッ キー州)	ダイバー テック他	自動車部品 生産設備	421	820	55 (162,765)	63	1,359	156
東洋橡塑(広州)有 限公司 (中国 広東省)	ダイバー テック他	自動車部品 生産設備	337	1,018	[37,037]	102	1,457	163
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd. (オーストラリア ニュー・サウス ウェールズ州)	タイヤ及び ダイバー テック他	営業設備及 び自動車部 品生産設備	527	1,316	322 (100,380) [10,625]	13	2,180	195

(注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及びリース資産である。

2 土地面積の[ ]内は賃借中のものを示し外数で表示している。賃借料は430百万円である。

3 本社土地のうち主な所在地

事業所名	内容	所在地	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
本社	本社事業所	大阪市西区	873	44
宮崎タイヤ試験場	タイヤテストコース	宮崎県児湯郡都農町	138,001	345
サロマタイヤテスト コース	タイヤテストコース	北海道常呂郡佐呂間町	236,632	243
厚生施設	社宅保養施設	伊丹市東有岡 他4ヶ所	12,208	1,952
貸与土地	関係会社貸与土地	東京都杉並区 他19ヶ所	36,754	1,427

4 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引による主な賃借設備は次のとおりである。

(提出会社)

名称	台数	リース期間
技術計算用及び大型汎用コンピューター(日立・その他)	4	5～6年
スーパーコンピューター(日本SGI)	1	4年
中小型汎用コンピューター(日立・その他)	35	4～5年
コンピューター端末及びEWS、パソコン(日立・その他)	3,500	4年
コージェネレーション設備	1	5年

なお、上記のリース料の総額は年間665百万円、リース契約残高は1,357百万円である。

(国内子会社)

会社名	名称	リース期間
トーヨータイヤ物流㈱	配送センター用土地・建物	20年

なお、上記のリース料の総額は年間66百万円、リース契約残高は1,197百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は148億57百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ	12,047	合理化及び品質向上、高品位タイヤ拡販への対応
ダイバーテック他	2,606	合理化及び品質向上、国内生産拠点再編成
全社(共通)	204	基礎研究技術の強化
合計	14,857	

(注) 1 今後の所要額148億57百万円は、自己資金及び借入金により充当する予定である。

2 上記の金額は、消費税等を含んでいない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,284,712	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	229,284,712	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月16日 (注)	20,000	229,284	4,010	27,984	4,010	26,007

(注) 平成20年10月16日に、第三者割当増資を行っている。

発行済株式総数229,284,712株  
発行価格401円 資本組入額200.5円  
割当先 株式会社ブリヂストン

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	47	52	235	119	6	10,407	10,866	
所有株式数 (単元)	0	68,469	2,780	72,678	42,779	12	41,800	228,518	766,712
所有株式数 の割合(%)	0	29.96	1.22	31.80	18.72	0.01	18.29	100.00	

(注) 1 自己株式284,724株のうち284単元は「個人その他」の欄に、724株は「単元未満株式の状況」の欄に含めている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,826	10.82
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	20,000	8.72
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,870	5.61
エイチエスピーシーファンドサービシズ スパークスアセットマネジメントコーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	11,433	4.98
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ー銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,505	4.58
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,410	4.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,349	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,645	2.46
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.74
計		114,589	49.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 24,826千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,645

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拋出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。
- 前事業年度末現在主要株主であったエイチエスピーシーファンドサービシズスパークスアセットマネジメントコーポレイテッドは、当事業年度末では主要株主ではなくなった。同じく前事業年度末現在主要株主であったSPARX International (Hong Kong) Limitedは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムが主要株主となった。また、当事業年度中に主要株主となったカリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムは、当事業年度末では主要株主ではなくなった。
- カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムから平成21年3月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年3月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ ・リタイアメント・システム	アメリカ合衆国カリフォルニア州 サクラメントQストリート	11,350	4.95

- スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年4月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年3月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	10,006	4.36



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,134,000	228,134	同上
単元未満株式	普通株式 766,712		
発行済株式総数	229,284,712		
総株主の議決権		228,134	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	724株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	284,000		284,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		384,000		384,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,753	8,472,406
当期間における取得自己株式	4,067	698,232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	22,199	5,501,126		
保有自己株式数	284,724		288,791	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うこととしている。毎事業年度における配当の回数は、年2回（中間、期末）としているが、中間期の業績及び通期の業績見通し等を勘案し、決めることとしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会とする。当事業年度の配当金については、残念ながら当期純損失を計上したことから無配（中間配当は実施せず）とさせていただいた。今後は、株主の皆様の期待に応えられるよう、収益基盤の強化を図り早期復配に向け努力していく所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	383	677	617	690	443
最低(円)	258	353	396	245	104

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	292	262	203	174	147	157
最低(円)	180	167	145	131	104	107

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 タイヤ事業統括	中倉 健二	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 20年1月	当社入社 " タイヤ技術部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 代表取締役社長(現任)	平成21年 6月から 1年	36
代表取締役	管理統括 コンプライアンス 統括	小野寺 泰男	昭和24年3月14日生	昭和46年4月 平成13年4月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年6月	当社入社 " コーポレートスタッフセン ター経営企画グループゼネラ ルマネージャー " 執行役員 " 取締役 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員 " 代表取締役兼専務執行役員 (現任)	平成21年 6月から 1年	49
取締役	生産統括	高田 健治	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 18年4月 " 18年6月	当社入社 " タイヤ生産部長、仙台工場長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成21年 6月から 1年	29
取締役	タイヤ営業統括	覚野 卓也	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 平成16年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 " タイヤ海外営業本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成21年 6月から 1年	33
取締役	技術統括 品質統括	西畑 進	昭和26年6月28日生	昭和47年4月 平成17年4月 " 18年4月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 " タイヤ技術本部長 " 執行役員 " 取締役兼執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成21年 6月から 1年	17
取締役	非タイヤ事業統括	市川 貴史	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 平成16年2月 " 19年4月 " 20年1月 " 21年6月	当社入社 " 化工品企画部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成21年 6月から 1年	16
取締役	企画・情報担当	信木 明	昭和30年1月7日生	昭和53年4月 平成17年4月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月	当社入社 " タイヤ管理部長 " 執行役員 " 常務執行役員 " 取締役兼常務執行役員(現任)	平成21年 6月から 1年	18
監査役 (常勤)		藤田 和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成17年4月 " 19年6月	当社入社 " 財務センター長 " 監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	14
監査役 (常勤)		前田 一成	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 平成15年6月	㈱三和銀行入行 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	11
監査役 (常勤)		細井 泰孝	昭和23年1月20日生	昭和45年4月 平成18年6月	東洋紡績㈱入社 当社監査役(現任)	平成18年 6月から 4年	5
監査役		露木 脩二	昭和15年6月15日生	昭和41年4月 " 57年8月 平成16年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 露木法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	1
計							229

(注) 監査役 前田一成、細井泰孝、露木脩二の各氏は、「社外監査役」である。  
また、露木脩二氏と当社との間には顧問弁護士契約がある。

(執行役員一覧)

中倉 健二	社長	C E O、タイヤ事業本部長
小野寺 泰男	専務執行役員	管理部門管掌、C F O、危機管理管掌、コンプライアンス管掌
高田 健治	常務執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長
覚野 卓也	常務執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ事業副本部長、タイヤ営業本部長
西畑 進	常務執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長、C T O
市川 貴史	常務執行役員	ダイバーテック事業本部長
信木 明	常務執行役員	企画本部長、経営企画部長
吉本 正治	常務執行役員	Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
菅 正憲	常務執行役員	品質環境センター長
柴田 博	執行役員	購買統括本部長
高橋 英彦	執行役員	タイヤ事業本部 タイヤ営業副本部長、タイヤ販売第三部長
一柳 満	執行役員	エンジニアリングセンター長、オリエント工機株式会社 社長
James L. Hawk	執行役員	Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 社長
久世 哲也	執行役員	管理本部長
小野 浩一	執行役員	研究開発センター長
市原 貞男	執行役員	直需営業本部長
福富 秀典	執行役員	株式会社トーヨータイヤジャパン 社長
松本 研吉	執行役員	ダイバーテック事業本部 テック生産本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化と健全化に向けたコーポレート・ガバナンスをめざして、経営管理機構の整備を進めている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (イ)会社の機関の基本説明

当社の経営管理機構としては、業務執行機能を果たす機関として「執行役員会」、分野別の審議機関として「専門委員会」があり、その業務執行への監督機能を果たす機関として「取締役会」、取締役会及び業務執行全般への監査機能を果たす機関として「監査役会」がある。

取締役会は、少人数化した取締役7名で構成しており、経営方針・目標・戦略など重要事項に関する意思決定及び業務を監督している。

当社は平成11年度に執行役員制度を導入し、経営における監督と執行の役割分担を明確にすることに努めてきた。「執行役員会」は、平成21年6月26日現在、執行役員18名（うち取締役兼務7名）で構成し、業務執行状況及び取締役会の決定事項などを報告するとともに取締役会へ意見具申することを機能としている。

当社は監査役制度を採用しており、平成21年6月26日現在、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成し、取締役会をはじめとする各種重要会議及び専門委員会に出席し、業務執行の監査を行っている。社外監査役のうち、露木脩二氏と当社との間には顧問弁護士契約がある。また、社外監査役3名とは会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としている。

##### (ロ)会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を起用している。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はない。当年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略している。

#### <業務を執行した公認会計士の氏名>

指定社員 業務執行社員：新田東平、川井一男、宮本敬久

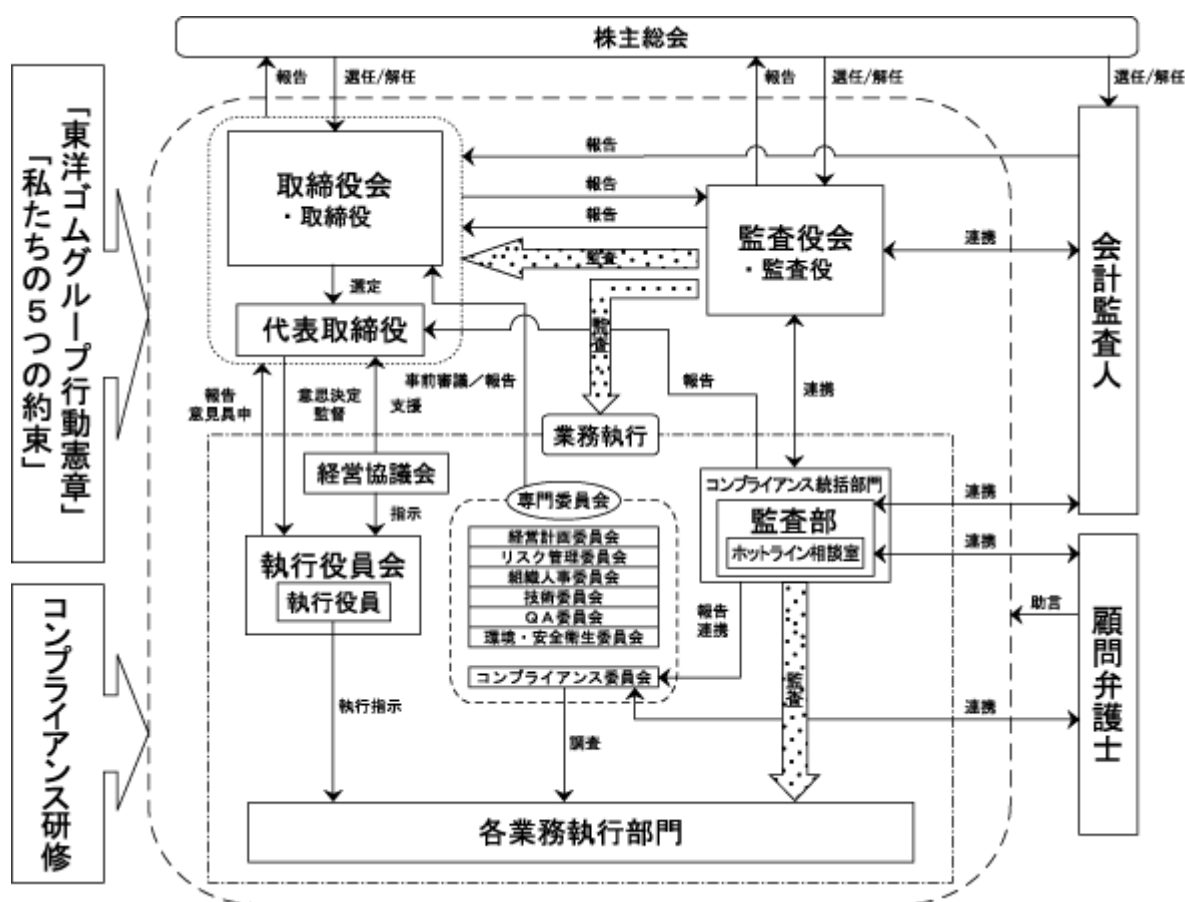
#### <監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 6名、会計士補等 13名

(八)内部統制システムの整備の状況

平成17年11月にグループとしての企業行動憲章と個人行動規範を制定し、グループ全社・全社員が法令・定款及び企業倫理を遵守した行動をとるための基本原則を明示した。更に、平成20年11月に、具体的な行動基準を作成し、コンプライアンスの基本的な考え方を周知させた。内部監査を実施する部門として監査部（現在10名体制）、品質監査室（現在2名体制）を設置し、各専門部門（法務、労務、税務、知財等）と連携し、各事業本部、グループ会社の業務遂行状況、コンプライアンス体制等について監査を定期的実施するとともに、監視と業務改善の助言を行っている。また、監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めている。更に、品質保証、環境・安全衛生・防災、技術、組織人事、リスク管理、経営計画等の専門委員会の機能を強化充実し、グループ全社の業務のレベルアップを目指している。また、従業員が直接通報・相談できる内部通報窓口として「ホットライン相談室」を設置・運営している。なお、会社法に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議し、方針に基づく体制の整備を図っている。

(二)会社の機関・内部統制の関係（図表）



リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社グループの危機管理を定める危機管理基本要綱に基づいて、全社の統括責任者として危機管理統括取締役を選任するとともにリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の強化及び充実に努めている。また、個々のリスク管理については、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応している。コンプライアンスの面では、コンプライアンス統括取締役を任命するとともにコンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンス体制の強化を図っている。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりである。

区分	支給人数（名）	金額（百万円）
取締役	8	190
監査役	4	53

- (注) 1 取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人に対する給与を含まない。）であり、監査役の報酬限度額は年額80百万円以内である。  
2 取締役は全て社内取締役である。  
3 監査役4名のうち3名は社外監査役であり、その報酬金額は36百万円である。

## 取締役の定数

当社の取締役は、21名以内とする旨定款に定めている。

## 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって決する旨定款に定めている。

## 自己の株式の取得

当社は、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

## 損害賠償責任の免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			102	
連結子会社			2	
計			104	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるToyo Tire Holdings of Americas Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、84百万円の報酬を支払っている。また、同じく当社連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHは、KPMG LLPに対して、21百万円の報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,737	18,818
受取手形及び売掛金	68,175	49,735
たな卸資産	46,096	-
商品及び製品	-	38,131
仕掛品	-	2,784
原材料及び貯蔵品	-	8,316
繰延税金資産	5,151	9,385
その他	25,435	9,955
貸倒引当金	683	370
流動資産合計	154,912	136,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,858	68,496
減価償却累計額	33,487	33,777
建物及び構築物（純額）	38,370	34,718
機械装置及び運搬具	177,980	181,047
減価償却累計額	133,163	135,511
機械装置及び運搬具（純額）	44,816	45,535
工具、器具及び備品	60,736	61,401
減価償却累計額	50,191	52,419
工具、器具及び備品（純額）	10,545	8,982
土地	21,869	21,497
リース資産	-	1,739
減価償却累計額	-	309
リース資産（純額）	-	1,429
建設仮勘定	3,919	6,455
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 119,520	<sup>1</sup> 118,618
無形固定資産		
ソフトウェア	1,646	1,630
のれん	935	467
その他	885	743
無形固定資産合計	3,467	2,840
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 38,514	<sup>1, 2</sup> 29,727
長期貸付金	891	733
繰延税金資産	2,626	2,796
その他	<sup>2</sup> 14,450	<sup>2</sup> 13,843
貸倒引当金	491	547
投資その他の資産合計	55,992	46,552
固定資産合計	178,980	168,011
資産合計	333,892	304,769

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,474	48,458
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
短期借入金	1 44,801	1 63,951
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,481	1,098
未払金	21,216	11,686
製品補償引当金	3,262	870
その他	12,054	11,859
流動負債合計	172,290	142,924
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	1 26,464	1, 4 44,682
退職給付引当金	13,657	14,108
役員退職慰労引当金	55	53
環境対策引当金	505	227
繰延税金負債	9,685	7,003
その他	629	1,414
固定負債合計	68,998	90,488
負債合計	241,288	233,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,974	27,984
資本剰余金	21,998	26,007
利益剰余金	30,952	18,236
自己株式	100	100
株主資本合計	76,825	72,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,294	4,518
繰延ヘッジ損益	55	236
債権流動化に係る評価差額	5 26	-
為替換算調整勘定	151	6,725
評価・換算差額等合計	13,474	2,442
少数株主持分	2,303	1,670
純資産合計	92,604	71,355
負債純資産合計	333,892	304,769

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	357,233	328,371
売上原価	3 259,964	1, 3 253,186
売上総利益	97,268	75,185
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	21,612	19,332
広告宣伝費	5,886	5,573
給料及び手当	25,746	24,690
減価償却費	3,757	4,038
その他	27,097	24,514
販売費及び一般管理費合計	2, 3 84,099	2, 3 78,149
営業利益又は営業損失( )	13,168	2,964
営業外収益		
受取利息	181	128
受取配当金	789	841
持分法による投資利益	1,714	887
受取賃貸料	233	250
その他	594	945
営業外収益合計	3,514	3,053
営業外費用		
支払利息	3,195	3,238
為替差損	1,705	1,342
債権流動化費用	943	246
その他	946	1,440
営業外費用合計	6,790	6,267
経常利益又は経常損失( )	9,893	6,179
特別利益		
固定資産売却益	4 3,737	4 223
投資有価証券売却益	993	669
事業譲渡益	-	600
環境対策引当金戻入額	9 280	-
特別利益合計	5,011	1,494
特別損失		
固定資産除却損	1,594	1,207
投資有価証券評価損	213	625
製品補償引当金繰入額	7 3,262	7 570
たな卸資産評価損	-	1, 5 1,001
退職給付費用	311	6 1,237
減損損失	8 151	8 299
訴訟関連損失	-	136
事業整理損	82	635
リース解約損	208	-
製品補償対策費	7 772	-
特別損失合計	6,596	5,714
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	8,308	10,399

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,394	1,403
法人税等調整額	1,108	1,340
法人税等合計	2,285	62
少数株主利益又は少数株主損失( )	114	260
当期純利益又は当期純損失( )	6,137	10,722

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,974	23,974
当期変動額		
新株の発行	-	4,010
当期変動額合計	-	4,010
当期末残高	23,974	27,984
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	21,997	21,998
当期変動額		
新株の発行	-	4,010
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	4,008
当期末残高	21,998	26,007
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,645	30,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益又は当期純損失( )	6,137	10,722
自己株式の処分	-	1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	110
連結範囲の変動	51	-
当期変動額合計	4,307	12,716
当期末残高	30,952	18,236
<b>自己株式</b>		
前期末残高	77	100
当期変動額		
自己株式の取得	24	8
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	22	0
当期末残高	100	100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,540	76,825
当期変動額		
新株の発行	-	8,020
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益又は当期純損失( )	6,137	10,722
自己株式の取得	24	8
自己株式の処分	2	5
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	110
連結範囲の変動	51	-
当期変動額合計	4,285	4,697
当期末残高	76,825	72,127

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,712	13,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,418	8,775
当期変動額合計	9,418	8,775
当期末残高	13,294	4,518
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	291
当期変動額合計	74	291
当期末残高	55	236
<b>債権流動化に係る評価差額</b>		
前期末残高	9	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	26
当期変動額合計	16	26
当期末残高	26	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	68	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	6,876
当期変動額合計	83	6,876
当期末残高	151	6,725
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,752	13,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,277	15,917
当期変動額合計	9,277	15,917
当期末残高	13,474	2,442
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,153	2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	633
当期変動額合計	150	633
当期末残高	2,303	1,670



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	97,446	92,604
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	8,020
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益又は当期純損失( )	6,137	10,722
自己株式の取得	24	8
自己株式の処分	2	5
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	110
連結範囲の変動	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,127	16,550
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,842</b>	<b>21,248</b>
当期末残高	92,604	71,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	8,308	10,399
減価償却費	18,937	20,093
減損損失	151	299
退職給付引当金の増減額( は減少)	804	602
製品補償引当金の増減額( は減少)	3,262	2,392
受取利息及び受取配当金	971	969
支払利息	3,195	3,238
為替差損益( は益)	826	13
持分法による投資損益( は益)	1,714	887
固定資産除却損	1,594	1,207
固定資産売却損益( は益)	3,737	223
事業譲渡損益( は益)	-	600
投資有価証券評価損益( は益)	-	625
投資有価証券売却損益( は益)	993	669
売上債権の増減額( は増加)	13,259	10,855
売上債権流動化に係る預け金の増減額( は増加)	2,371	10,464
たな卸資産の増減額( は増加)	446	9,812
仕入債務の増減額( は減少)	9,985	26,977
その他	3,460	2,740
小計	18,502	8,300
利息及び配当金の受取額	1,300	1,382
利息の支払額	3,292	3,001
法人税等の支払額	2,015	3,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,494	13,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,462	27,750
有形固定資産の売却による収入	5,037	1,360
無形固定資産の取得による支出	1,345	601
無形固定資産の売却による収入	45	0
投資有価証券の取得による支出	1,318	8,647
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,232	943
投資有価証券の払戻しによる収入	-	1,274
事業譲渡による収入	-	600
関係会社出資金の払込による支出	275	614
その他	951	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,037	33,576

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,254	28,695
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	2,000	2,000
長期借入れによる収入	7,362	27,931
長期借入金の返済による支出	12,328	9,429
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	5,000	5,000
株式の発行による収入	-	7,961
配当金の支払額	1,881	1,881
少数株主への配当金の支払額	18	49
その他	82	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,530	55,896
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	388	1,071
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,683	8,082
現金及び現金同等物の期首残高	16,346	10,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,733	1 18,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      新たに連結子会社となった会社 3社                      主な会社の名称及び新規連結の理由                      トーヨーソフランテック(株)                      従来非連結子会社であったソフラン西日本化工(株)(現トーヨーソフランテック(株))及び九州ソフラン化工(株)が、合併したことにより重要性が増したことによる。                      連結の範囲から除外された会社 12社                      主な会社の名称及び連結除外の理由                      トーヨータイヤ関西販売(株)ほかタイヤ販売会社 9社                      トーヨータイヤ関東販売(株)(現(株)トーヨータイヤジャパン)との合併による。                      東洋ゴム工販東日本(株)                      東洋ゴム工販西日本(株)(現東洋ゴム化工品販売(株))との合併による。                      トーヨーソフラン(株)                      清算終了による。                      なお、平成20年1月にToyo Tire International, Inc. はToyo Tire Holdings of Americas Inc. に、Toyo Tire (U.S.A.) Corp. はToyo Tire U.S.A. Corp. に、Nitto Tire North America, Inc. はNitto Tire U.S.A. Inc. に、Toyo Tire North America, Inc. はToyo Tire North America Manufacturing Inc. にそれぞれ商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      日東タイヤ販売(株)                      関西ソフラン化工(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はその総資産合計、売上高合計、当期純損益合計及び利益剰余金等(持分に見合う額)のいずれもが小規模であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      新たに連結子会社となった会社 2社                      会社の名称及び新規連結の理由                      Toyo Tire North America OE Sales LLC                      新規設立による。                      TOYO TIRE RUS LLC                      新規設立による。                      連結の範囲から除外された会社 1社                      会社の名称及び連結除外の理由                      トーヨーソフランテック(株)                      株式売却により持分比率が100%から50%に変更となったことにより、持分法適用関連会社となった。                      なお、平成20年10月にソフランユーボード(株)は(株)ソフランウイズに商号変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      日東タイヤ販売(株)                      関西ソフラン化工(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ(株) 正新橡膠(中国)有限公司 新たに持分法適用会社となった会社 1社 新規設立による。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日東タイヤ販売(株)ほか)及び関連会社(南九州トーヨータイヤ(株)ほか)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社等の名称 日本ジャイアントタイヤ(株) 正新橡膠(中国)有限公司 新たに持分法適用会社となった会社 1社 株式売却により持分比率が100%から50%に変更となったことによる。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社18社の決算日は12月31日である。 主要な在外連結子会社の名称 Toyo Tire U.S.A. Corp. Toyo Tire Holdings of Americas Inc. Toyo Tire North America Manufacturing Inc. Toyo Tire Europe GmbH 連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社20社の決算日は12月31日である。 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産...主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 ...定額法</p> <p>その他の有形固定資産 ...主として定率法 (ただし工具、器具及び備品については主として定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が432百万円、経常損失が452百万円、税金等調整前当期純損失が1,454百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、原材料及び貯蔵品の評価方法については、従来、移動平均法によっていたが、当連結会計年度より総平均法に変更している。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためである。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が318百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が320百万円それぞれ減少している。セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,124百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,146百万円それぞれ減少している。セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に経済的耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ733百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>製品補償引当金 当社製品の不具合対策に関する費用について、当連結会計年度末において必要と認められた損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である㈱トーヨータイヤジャパンは、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、トーヨータイヤ関西販売㈱ほかタイヤ販売会社9社との合併により従業員数が300人を超えたためである。期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異258百万円については、特別損失に計上している。この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は266百万円減少している。セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>製品補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るためである。期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異1,164百万円については、特別損失に計上している。この結果、従来の方によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が129百万円、税金等調整前当期純損失が1,294百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4)</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭 通貨オプション 債権債務 金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	国内子会社の連結にあたって発生したのれんについては、5年間の均等償却を行っている。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理している。なお、在外子会社（欧州）にて発生したのれんについては、国際財務報告基準（減損処理法）を適用している。	のれんについては、5年間の均等償却を行っている。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用		<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が165百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
2 リース取引に関する会計基準等		<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微である。</p>
3 ロイヤリティに関する会計処理	<p>技術指導料等ロイヤリティ収入及び見合費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として処理していたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に含めて計上する処理へ変更している。この変更は、当社グループの事業活動の成果である当該収入が増加し、その金額的重要性が高まっていることから、損益区分をより適正に表示するためのものである。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上高は479百万円、営業利益は422百万円増加している。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 事業区分の変更	当連結会計年度より「事業の種類別セグメント情報」における事業区分を変更している。詳細は、当該箇所に記載している。	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,480百万円、2,976百万円、7,638百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度213百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 387百万円 退職給付費用 866百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,618百万円</p> <p>4 固定資産売却益は、主として土地・建物(兵庫県尼崎市・西宮市、青森県八戸市ほか)の売却によるものである。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額 当社の硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品について、防火認定(準不燃材料・不燃材料・準耐火構造・防火構造)の国土交通大臣認定を不正取得していたことが判明したことにより、改修工事等の対策に直接要した費用を製品補償対策費として、また翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上した。</p> <p>8 減損損失 米国連結子会社 米国連結子会社の固定資産の減損については、米国会計基準SFAS第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、当該会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車部品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 ほか</td> <td style="text-align: center;">米国ケン タッキー 州</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品 製造設備	機械装置 ほか	米国ケン タッキー 州	151	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 432百万円 特別損失 1,001百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 194百万円 退職給付費用 1,048百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,762百万円</p> <p>4 固定資産売却益は、土地・建物(大阪府堺市・兵庫県伊丹市)の売却によるものである。</p> <p>5 たな卸資産評価損は、棚卸資産の評価基準を原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更したことによる損益に与える影響額のうち、期首の棚卸資産に係る部分である。</p> <p>6 退職給付費用は、主として一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更した際に、期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異である。</p> <p>7 製品補償引当金繰入額 当社の硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品について、防火認定(準不燃材料・不燃材料・準耐火構造・防火構造)の国土交通大臣認定を不正取得していたことが判明したことにより、翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上した。</p> <p>8 減損損失 米国連結子会社 米国連結子会社の固定資産の減損については、米国会計基準SFAS第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」を適用しており、当該会計基準に基づき減損テストを実施した結果、当該会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車部品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 ほか</td> <td style="text-align: center;">米国ケン タッキー 州</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	自動車部品 製造設備	機械装置 ほか	米国ケン タッキー 州	299
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
自動車部品 製造設備	機械装置 ほか	米国ケン タッキー 州	151														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
自動車部品 製造設備	機械装置 ほか	米国ケン タッキー 州	299														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(経緯)</p> <p>米国における自動車部品事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、機械装置ほか有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失151百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置92百万円、建物及び構築物44百万円、建設仮勘定12百万円、工具、器具及び備品1百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値算定の際の割引率は13.0%によっている。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、内部管理上採用している事業区分及び事業会社を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>9 環境対策引当金戻入額</p> <p>環境対策引当金戻入額は、環境対策引当金のうち、工事の完了若しくは再見積により計上が不要となったために戻入れたものである。</p>	<p>(経緯)</p> <p>米国における自動車部品事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、機械装置ほか有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失299百万円として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置192百万円、建物及び構築物99百万円、工具、器具及び備品4百万円、建設仮勘定2百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値算定の際の割引率は13.0%によっている。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、内部管理上採用している事業区分及び事業会社を基礎として事業用資産をグルーピングしており、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>9</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	209,284,712			209,284,712
自己株式 普通株式	233,355	44,306	4,491	273,170

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,306株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 4,491株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,881	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,881	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	209,284,712	20,000,000		229,284,712
自己株式 普通株式	273,170	33,753	22,199	284,724

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 20,000,000株

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,753株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 22,199株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,881	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,737百万円	現金及び預金勘定 18,818百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円
現金及び現金同等物 10,733百万円	現金及び現金同等物 18,815百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>971</td> <td>599</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>3,291</td> <td>1,978</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,200</td> <td>594</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,462</td> <td>3,173</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	971	599	371	工具、器具及 び備品	3,291	1,978	1,313	その他	2,200	594	1,605	合計	6,462	3,173	3,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>525</td> <td>314</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,709</td> <td>1,320</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,339</td> <td>618</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,575</td> <td>2,252</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	525	314	211	工具、器具及 び備品	1,709	1,320	389	その他	1,339	618	721	合計	3,575	2,252	1,322
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	971	599	371																																						
工具、器具及 び備品	3,291	1,978	1,313																																						
その他	2,200	594	1,605																																						
合計	6,462	3,173	3,289																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	525	314	211																																						
工具、器具及 び備品	1,709	1,320	389																																						
その他	1,339	618	721																																						
合計	3,575	2,252	1,322																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	一年内	1,007百万円	一年超	2,282百万円	合計	3,289百万円	支払リース料	1,167百万円	減価償却費相当額	1,167百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>787百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	一年内	473百万円	一年超	849百万円	合計	1,322百万円	支払リース料	787百万円	減価償却費相当額	787百万円																				
一年内	1,007百万円																																								
一年超	2,282百万円																																								
合計	3,289百万円																																								
支払リース料	1,167百万円																																								
減価償却費相当額	1,167百万円																																								
一年内	473百万円																																								
一年超	849百万円																																								
合計	1,322百万円																																								
支払リース料	787百万円																																								
減価償却費相当額	787百万円																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,542百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,477百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,935百万円	一年超	15,542百万円	合計	17,477百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,482百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,248百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,766百万円	一年超	11,482百万円	合計	13,248百万円																												
一年内	1,935百万円																																								
一年超	15,542百万円																																								
合計	17,477百万円																																								
一年内	1,766百万円																																								
一年超	11,482百万円																																								
合計	13,248百万円																																								



(有価証券関係)

(前連結会計年度)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,616	32,396	22,779
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	78	106	28
小計	9,694	32,502	22,807
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,924	1,520	404
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	1,924	1,520	404
合計	11,619	34,023	22,403

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損213百万円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,232	993	

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	523

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	合計(百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他					
(2) その他	8	68			77
合計	8	68			77

(当連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,339	19,933	10,593
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	9,339	19,933	10,593
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,934	6,969	2,964
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	71	63	8
小計	10,005	7,032	2,972
合計	19,344	26,965	7,621

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損625百万円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
939	669	

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	532

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	合計(百万円)
(1) 債券					
国債・地方債等					
社債					
その他					
(2) その他	44				44
合計	44				44

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 金利リスク及び為替リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用する方針をとっている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利オプション取引を利用することができる。これらの取引は、借入金等の調達コストの軽減及び金利変動リスクの回避を目的としている。 通貨デリバティブ取引では、為替予約及び通貨オプション取引を利用することができる。これらの取引は、外貨建資産及び負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために利用しており、投機目的や短期的な売買損益を獲得する目的のための取引は行わない方針である。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、将来の金利及び為替の変動リスクと、デリバティブ取引の契約先が倒産等によって契約不履行となる信用リスクとがある。当社グループは、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内規定に則って行っている。当該規定ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、並びに報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載のない目的でデリバティブ取引を行わない方針である。また、相互牽制機能が働くような報告体制をとっている。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
外貨建債権は、先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているため記載を省略している。	同左

### (2) 金利関連

(前連結会計年度)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,283	2,283	94	94
合計		2,283	2,283	94	94

- (注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略している。

(当連結会計年度)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,820	1,820	227	227
合計		1,820	1,820	227	227

- (注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を設けている。

なお、当社は平成20年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	33,808	33,512
年金資産	9,148	6,523
退職給付信託	10,442	6,480
未積立退職給付債務( + + )	14,218	20,509
未認識数理計算上の差異	1,787	7,537
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18	17
前払年金費用	1,207	1,119
退職給付引当金( + + - )	13,657	14,108

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	1,790	1,594
利息費用	480	676
期待運用収益	92	86
数理計算上の差異の費用処理額	131	243
過去勤務債務の費用処理額		1
退職給付費用( + + + + )	2,046	2,426
その他	311	1,237
合計( + )	2,357	3,664

(注) 1 「その他」は、主として一部の連結子会社が、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより発生した変更時差異である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間による 定額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとしている。)	同左
過去勤務債務の額の処理年数		15年 (各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間による 定額法による。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,617	未払賞与 1,261
未実現利益 1,757	未実現利益 550
未払経費 437	未払経費 367
繰越欠損金 400	繰越欠損金 6,333
貸倒引当金 198	貸倒引当金 68
製品補償引当金 1,326	製品補償引当金 353
その他 1,072	その他 1,610
繰延税金資産小計 6,810	繰延税金資産小計 10,545
評価性引当額 1,554	評価性引当額 1,142
繰延税金資産合計 5,256	繰延税金資産合計 9,403
繰延税金負債との相殺 104	繰延税金負債との相殺 17
繰延税金資産の純額 5,151	繰延税金資産の純額 9,385
繰延税金負債	繰延税金負債
貸金調整 15	貸金調整 16
その他 93	その他 1
繰延税金負債合計 108	繰延税金負債合計 17
繰延税金資産との相殺 104	繰延税金資産との相殺 17
繰延税金負債の純額 3	繰延税金負債の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 4,890	退職給付引当金 5,185
未実現利益 1,555	未実現利益 1,575
投資有価証券評価損 322	投資有価証券評価損 323
退職給付株式信託損 566	退職給付株式信託損 566
繰越欠損金 1,844	繰越欠損金 2,584
ゴルフ会員権評価損 126	ゴルフ会員権評価損 131
貸倒引当金 60	貸倒引当金 84
環境対策引当金 188	環境対策引当金 75
減損損失 368	減損損失 216
その他 681	その他 1,295
繰延税金資産小計 10,605	繰延税金資産小計 12,038
評価性引当額 3,120	評価性引当額 7,361
繰延税金資産合計 7,484	繰延税金資産合計 4,676
繰延税金負債との相殺 4,858	繰延税金負債との相殺 1,880
繰延税金資産の純額 2,626	繰延税金資産の純額 2,796
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 4,170	固定資産圧縮積立金 3,644
その他有価証券評価差額金 8,857	その他有価証券評価差額金 3,101
海外関係会社の留保利益金 1,168	海外関係会社の留保利益金 789
その他 346	その他 1,347
繰延税金負債合計 14,543	繰延税金負債合計 8,883
繰延税金資産との相殺 4,858	繰延税金資産との相殺 1,880
繰延税金負債の純額 9,685	繰延税金負債の純額 7,003

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	海外関係会社の留保利益金	0.2%	海外関係会社からの受取配当金消去	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	外国税額控除	1.8%	持分法投資損益	8.4%	その他	7.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>
法定実効税率 (調整)	40.6%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																		
海外関係会社の留保利益金	0.2%																		
海外関係会社からの受取配当金消去	4.5%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																		
外国税額控除	1.8%																		
持分法投資損益	8.4%																		
その他	7.8%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

[トヨタタイヤ関東販売(株)による他の国内タイヤ販売会社9社の吸収合併]

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

トヨタタイヤ関東販売(株)

被結合当事企業の名称

トヨタタイヤ関西販売(株)ほか9社

被結合当事企業の事業内容

自動車タイヤ・チューブ及びその他のゴム製品の販売

自動車関連部品及び用品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

トヨタタイヤ関東販売(株)を存続会社、他の国内販売会社9社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)トヨタタイヤジャパンである。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

系列タイヤ販売子会社を再編することにより、販売体制の強化、顧客サービスの向上及び事業運営の効率化をはかるとともに、当社グループの連結運営の充実を目的とする。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

[東洋ゴム工販西日本(株)による東洋ゴム工販東日本(株)の吸収合併]

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

東洋ゴム工販西日本(株)

被結合当事企業の名称

東洋ゴム工販東日本(株)

被結合当事企業の事業内容

各種ゴム製品及び合成樹脂製品の販売

産業機械・器具・装置の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

東洋ゴム工販西日本を存続会社、東洋ゴム工販東日本(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は東洋ゴム化工品販売(株)である。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

国内の化工品販売会社を経営統合することにより、国内の販売体制の強化とお客様へのサービス充実及び事業運営の効率化をはかるとともに、当社グループの連結運営の充実を推進する。

## 2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

[ 東洋ソフラン(株)による(株)ソフランアールジーの吸収合併 ]

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

東洋ソフラン(株)

被結合当事企業の名称

(株)ソフランアールジー

被結合当事企業の事業内容

各種ゴム製品及び合成樹脂製品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

東洋ソフラン(株)を存続会社、(株)ソフランアールジーを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は東洋ソフラン(株)である。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成19年4月1日付で東洋ゴム工業の化工品事業及び自動車部品事業の統合によりダイバーテック事業がスタートしたことから、同事業の運営の更なる効率化を目的とする。

## 2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	252,419	104,814	357,233		357,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	200	276	(276)	
計	252,495	105,014	357,509	(276)	357,233
営業費用	240,022	104,323	344,346	(281)	344,064
営業利益	12,472	690	13,163	5	13,168
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	214,310	86,210	300,520	33,372	333,892
減価償却費	14,207	4,734	18,942	(5)	18,937
減損損失		151	151		151
資本的支出	14,763	5,389	20,153		20,153

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	242,009	86,362	328,371		328,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	192	238	(238)	
計	242,054	86,555	328,610	(238)	328,371
営業費用	243,450	88,115	331,565	(229)	331,336
営業損失( )	1,395	1,559	2,955	(9)	2,964
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	188,865	77,847	266,712	38,056	304,769
減価償却費	15,146	4,950	20,096	(3)	20,093
減損損失		299	299		299
資本的支出	23,955	5,266	29,221		29,221

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。  
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品	
タイヤ	各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、 タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、 その他関連製品	
ダイバー テック他	産業・建築資材	ゴム・樹脂ホース、標準防振ゴム、ガスメーター計量膜、 ゴム引布製品、基礎免震積層ゴム、視線誘導標、車止め
	輸送機器	防振ゴム(自動車用・鉄道車両用)、空気バネ(自動車用・鉄道車 両用)、シートクッション、CVJブーツ、樹脂バンパー
	断熱・防水資材	硬質ウレタン、断熱材、ウレタン塗膜防水材料、 防水シート
	その他資材	家具・インテリア用軟質ウレタン、オフィス機器用部品、 CMP装置用研磨パッド
	その他	国内関係会社に対する融資及び債権の買取、保険代理業、 不動産業ほか

3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「タイヤ」で295百万円、「ダイバーテック他」で136百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加している。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「タイヤ」で165百万円増加し、営業損失は同額増加している。

5 退職給付債務の算定方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「ダイバーテック他」で129百万円増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「タイヤ」で606百万円、「ダイバーテック他」で126百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加している。

7 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度38,427百万円、当連結会計年度42,614百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	188,382	115,761	53,089	357,233		357,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,682	7	41	90,731	(90,731)	
計	279,065	115,769	53,130	447,964	(90,731)	357,233
営業費用	273,041	110,656	51,642	435,340	(91,275)	344,064
営業利益	6,023	5,112	1,488	12,624	544	13,168
資産	223,001	66,562	32,577	322,141	11,751	333,892

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	180,687	98,554	49,128	328,371		328,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,415		26	71,442	(71,442)	
計	252,103	98,554	49,155	399,813	(71,442)	328,371
営業費用	261,826	96,519	47,382	405,729	(74,392)	331,336
営業利益又は 営業損失( )	9,723	2,035	1,772	5,915	2,950	2,964
資産	208,485	62,053	21,504	292,043	12,725	304,769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、大洋州ほか

3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で432百万円増加し、営業損失が同額増加している。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「北米」で12百万円、「その他」で153百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

5 退職給付債務の算定方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「日本」で129百万円増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を一部変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で733百万円増加し、営業損失が同額増加している。

7 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度38,427百万円、当連結会計年度42,614百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	115,765	73,684	189,449
連結売上高(百万円)			357,233
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.4	20.6	53.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	98,554	31,122	48,202	177,879
連結売上高(百万円)				328,371
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	9.5	14.7	54.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリアほか

(3) その他・・・中近東、大洋州、東南アジアほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において当該地域区分の重要性が増したため、「欧州」として区分表示することに変更している。なお、前連結会計年度の「欧州」の海外売上高は31,799百万円、連結売上高に占める割合は8.9%である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員	露木脩二			当社監査役 (弁護士)	(所有) 直接0.0%		顧問 弁護士	顧問弁護士 報酬	2		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれていない。

2 顧問弁護士契約に基づく顧問料の支払いであり、報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲から、連結財務諸表提出会社の役員が開示対象から除外されている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	432円4銭	1株当たり純資産額	304円30銭
1株当たり当期純利益	29円36銭	1株当たり当期純損失( )	48円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	92,604	71,355
純資産の部の合計額 から控除する金額	(百万円)	2,303	1,670
(うち少数株主持分)		(2,303)	(1,670)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	90,300	69,685
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	209,011	228,999

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	6,137	10,722
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	6,137	10,722
期中平均株式数	(千株)	209,027	219,005

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成20年 5月16日開催の取締役会にて、(株)ブリヂストンとの業務提携及び資本提携に関する基本合意書の締結、並びに、(株)ブリヂストンを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議した。決議の内容は以下のとおりである。</p> <p>1. 業務・資本提携に関する基本合意書の締結</p> <p>(1) 基本合意書締結日 平成20年 5月16日</p> <p>(2) 基本合意書の内容</p> <p>〔業務提携〕</p> <p>具体的な業務提携の内容は、今後両社で設置する下記分野別のプロジェクトにおいて協議し、その内容の骨子を平成20年の秋を目処に完成させる予定である。</p> <p>製造技術開発 原材料・資材・設備調達 相互生産委託 物流体制 タイヤ以外の事業</p> <p>〔資本提携〕</p> <p>業務提携の協議を推進するにあっては、両社の安定した信頼関係が必要不可欠であることから、その構築のために資本提携を行う。</p> <p>資本提携の内容としては、当社は第三者割当にて新株式20,000,000株（第三者割当後の発行済株式総数に対する割合8.72%）を普通株式にて発行し、全数を(株)ブリヂストンに割当て、一方、(株)ブリヂストンは自己株式として保有する普通株式3,893,204株（同0.48%）を第三者割当にて当社が引受けるものである。</p> <p>(3) 業務・資本提携の目的</p> <p>近年、世界のタイヤ・ゴム産業は、高機能な商品と安価な汎用品との二極化による需要構造の変化、低価格を武器とした新興勢力の伸張にともなう競争構造の変化、さらには世界的な原材料・素材価格の高騰がもたらす収益構造の変化等、未曾有の経営環境の変化に直面している。このような環境下、両社が業務・資本提携を結び、それぞれの得意分野や経営資源を有効活用して新たなシナジー効果を創出することによって、両社の企業価値が向上するものと判断した。</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 401円</p> <p>(3) 発行価額の総額 8,020百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 200.5円</p> <p>(5) 払込期日 平成20年10月16日</p> <p>(6) 割当先及び割当株式数</p> <p>(株)ブリヂストン 20,000,000株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第14回無担保社債	15.06.03	5,000		0.74	無担保	20.06.03
当社	第15回無担保社債	15.06.26	3,000	3,000	0.41	無担保	22.06.25
当社	第16回無担保社債	15.12.03	5,000	5,000	1.63	無担保	22.12.03
当社	第18回無担保社債	16.06.01	5,000	5,000 (5,000)	0.99	無担保	21.06.01
当社	第19回無担保社債	17.06.01	5,000	5,000	1.21	無担保	24.06.01
当社	第20回無担保社債	20.09.18		10,000	1.88	無担保	23.09.16
合計			23,000	28,000 (5,000)			

- (注) 1 ( ) 内に内書した金額は、1年内償還予定額である。  
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	8,000	10,000	5,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,315	57,073	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,485	6,878	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		303		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,464	44,682	2.3	平成22年12月30日～ 平成44年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,175		平成22年8月19日～ 平成27年12月7日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	2,000			
合計	73,265	110,113		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)における返済期限の平成44年とは従業員の住宅取得資金を転貸するために年金福祉事業団より借入している部分である。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,266	4,818	6,570	6,280
リース債務	304	295	249	199

- 3 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。  
4 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	86,639	86,181	96,536	59,014
税金等調整前 四半期純損失 ( )金額 (百万円)	1,230	1,178	2,503	5,486
四半期純損失 ( )金額 (百万円)	1,438	775	7,776	732
1株当たり 四半期純損失 ( )金額 (円)	6.88	3.71	33.96	3.20



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第92期 (平成20年3月31日)	第93期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,345	15,473
受取手形	3 2,915	3 793
売掛金	3 40,957	3 31,174
有価証券	8	44
商品及び製品	11,638	11,140
原材料	3,444	-
仕掛品	1,723	1,479
貯蔵品	1,307	-
原材料及び貯蔵品	-	5,257
前払費用	961	691
繰延税金資産	2,384	7,499
未収入金	2,576	3,196
立替金	3,457	2,009
関係会社短期貸付金	7,457	2,445
その他	206	128
貸倒引当金	18	8
流動資産合計	83,367	81,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,276	37,781
減価償却累計額	18,553	18,812
建物(純額)	19,722	18,969
構築物	5,411	5,357
減価償却累計額	4,132	4,161
構築物(純額)	1,278	1,196
機械及び装置	143,853	146,802
減価償却累計額	111,756	116,219
機械及び装置(純額)	32,096	30,582
車両運搬具	1,674	1,602
減価償却累計額	1,404	1,396
車両運搬具(純額)	270	206
工具、器具及び備品	50,997	52,899
減価償却累計額	43,330	46,116
工具、器具及び備品(純額)	7,666	6,783
土地	14,472	14,433
リース資産	-	1,061
減価償却累計額	-	118
リース資産(純額)	-	943
建設仮勘定	1,026	826
有形固定資産合計	1 76,532	1 73,942
無形固定資産		
借地権	98	98
ソフトウェア	1,398	1,392
その他	296	238
無形固定資産合計	1,792	1,728

	第92期 (平成20年3月31日)	第93期 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 34,074	1 27,096
関係会社株式	23,533	28,513
関係会社出資金	6,982	7,711
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	576	488
関係会社長期貸付金	5,660	5,982
長期前払費用	314	227
その他	2,055	1,852
貸倒引当金	3,280	3,439
投資その他の資産合計	69,919	68,437
固定資産合計	148,245	144,108
資産合計	231,613	225,435
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 45,625	3 33,447
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
短期借入金	15,345	27,876
1年内返済予定の長期借入金	1 5,712	1 5,068
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	-	203
未払金	10,571	9,587
未払費用	4,028	3,575
未払法人税等	444	75
前受金	44	48
預り金	1,753	1,581
製品補償引当金	3,262	870
その他	21	241
流動負債合計	93,811	87,577
<b>固定負債</b>		
社債	18,000	23,000
長期借入金	1 20,467	1, 5 32,986
リース債務	-	750
繰延税金負債	9,066	5,955
退職給付引当金	8,002	7,583
環境対策引当金	462	184
その他	97	97
固定負債合計	56,096	70,558
負債合計	149,907	158,135

	第92期 (平成20年3月31日)	第93期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,974	27,984
資本剰余金		
資本準備金	21,997	26,007
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	21,998	26,007
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	<sup>2</sup> 5,641	<sup>2</sup> 4,882
別途積立金	7,015	7,015
繰越利益剰余金	7,725	4,940
利益剰余金合計	22,951	9,526
自己株式	100	100
株主資本合計	68,824	63,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,825	4,117
繰延ヘッジ損益	55	236
評価・換算差額等合計	12,881	3,881
純資産合計	81,705	67,299
負債純資産合計	231,613	225,435

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 246,221	3 216,903
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,112	11,638
当期製品製造原価	2 136,804	2 131,926
当期商品仕入高	3 64,228	3 56,970
合計	212,145	200,535
製品社内使用等振替高	376	383
商品及び製品期末たな卸高	11,638	11,140
商品及び製品評価損	-	696
売上原価合計	200,131	1 188,315
売上総利益	46,090	28,588
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,674	14,145
販売促進費	761	469
広告宣伝費	1,480	1,076
旅費及び通信費	1,315	1,134
保管費	3,328	3,182
従業員給料	6,344	6,171
賞与	2,185	1,499
退職給付費用	495	597
賃借料	1,393	1,205
減価償却費	2,479	2,759
試験研究費	2 2,092	2 2,244
貸倒引当金繰入額	22	-
その他	5,526	5,062
販売費及び一般管理費合計	43,101	39,549
営業利益又は営業損失( )	2,989	10,961
営業外収益		
受取利息	3 910	3 313
受取配当金	3 2,443	3 3,469
不動産賃貸料	3 640	3 641
原材料売却益	54	3 107
その他	420	3 537
営業外収益合計	4,468	5,069
営業外費用		
支払利息	886	1,028
社債利息	276	310
減価償却費	283	249
為替差損	1,435	788
債権流動化費用	712	246
その他	585	880
営業外費用合計	4,180	3,503
経常利益又は経常損失( )	3,277	9,396

	第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 3,287	4 223
投資有価証券売却益	993	669
環境対策引当金戻入額	7 280	-
特別利益合計	4,561	892
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 1,435	5 986
投資有価証券評価損	255	624
製品補償引当金繰入額	6 3,262	6 570
たな卸資産評価損	-	1 1,028
リース解約損	208	-
関係会社貸倒引当金繰入額	763	164
製品補償対策費	6 772	-
事業整理損	82	635
子会社株式評価損	-	1,097
特別損失合計	6,779	5,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,060	13,611
法人税、住民税及び事業税	598	161
法人税等調整額	10	2,230
法人税等合計	608	2,069
当期純利益又は当期純損失 ( )	451	11,542

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第92期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			85,575	62.4		83,805	63.5
労務費			19,128	14.0		17,759	13.4
経費							
外注加工費		6,565			4,505		
減価償却費		12,135			12,410		
その他		13,655	32,356	23.6	13,534	30,449	23.1
当期総製造費用			137,060	100.0		132,014	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,467			1,723	
合計			138,528			133,737	
期末仕掛品棚卸高			1,723			1,479	
たな卸資産評価損			-			331	
当期製品製造原価			136,804			131,926	

(原価計算の方法)

各工場とも組製品別総合原価計算を行っている。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,974	23,974
当期変動額		
新株の発行	-	4,010
当期変動額合計	-	4,010
当期末残高	23,974	27,984
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	21,997	21,997
当期変動額		
新株の発行	-	4,010
当期変動額合計	-	4,010
当期末残高	21,997	26,007
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	21,997	21,998
当期変動額		
新株の発行	-	4,010
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	4,008
当期末残高	21,998	26,007
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,568	2,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,568	2,568
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,709	5,641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	588	759
固定資産圧縮積立金の積立	1,520	-
当期変動額合計	932	759
当期末残高	5,641	4,882

	第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,015	7,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,015	7,015
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,087	7,725
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益又は当期純損失( )	451	11,542
自己株式の処分	-	1
固定資産圧縮積立金の取崩	588	759
固定資産圧縮積立金の積立	1,520	-
当期変動額合計	2,362	12,665
当期末残高	7,725	4,940
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,381	22,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益又は当期純損失( )	451	11,542
自己株式の処分	-	1
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,429	13,424
当期末残高	22,951	9,526
<b>自己株式</b>		
前期末残高	77	100
当期変動額		
自己株式の取得	24	8
自己株式の処分	1	8
当期変動額合計	22	0
当期末残高	100	100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,276	68,824
当期変動額		
新株の発行	-	8,020
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益又は当期純損失( )	451	11,542
自己株式の取得	24	8
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	1,451	5,406
当期末残高	68,824	63,418



	第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	22,148	12,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,322	8,707
当期変動額合計	9,322	8,707
当期末残高	12,825	4,117
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	291
当期変動額合計	74	291
当期末残高	55	236
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,129	12,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,248	8,999
当期変動額合計	9,248	8,999
当期末残高	12,881	3,881
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	92,405	81,705
当期変動額		
新株の発行	-	8,020
剰余金の配当	1,881	1,881
当期純利益又は当期純損失（ ）	451	11,542
自己株式の取得	24	8
自己株式の処分	2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,248	8,999
当期変動額合計	10,700	14,405
当期末残高	81,705	67,299

【重要な会計方針】

項目	第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ...同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による低価法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5 日公表分 企業会計基準第9号)を当 期から適用し、棚卸資産の評価基準に ついては、原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ている。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業損失が340百万円、経常損 失が355百万円、税引前当期純損失が 1,383百万円それぞれ増加している。 また、原材料及び貯蔵品の評価方法に ついては、従来、移動平均法によってい たが、当期より総平均法に変更してい る。この変更は、製造費用の一時的な変 動による在庫評価への影響を排除し、 期間損益計算をより適正に行うため である。 なお、この変更による損益に与える影 響は、軽微である。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む)及び工具、 器具及び備品 .....定額法 その他の有形固定資産 .....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。  建物 3～50年 機械及び装置 2～17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当期から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が246百万円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報) 当期から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が 994百万円、経常利益及び税引前当期純利益が998百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法 ただしソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 .....均等償却</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を機に経済的耐用年数を見直したことにより、当期より機械装置の耐用年数を一部変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業損失が675百万円、経常損失及び税引前当期純損失が676百万円それぞれ増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却	社債発行費 支出時に全額費用処理 (会計方針の変更) 社債発行費については、従来、3年間の均等償却を行っていたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)が適用されたことに伴い、当期から支出時に全額費用処理する方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の経常損失及び税引前当期純損失が33百万円それぞれ増加している。

項目	第92期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 当社製品の不具合対策に関する費用について、当期末において必要と認められた損失見積額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当期における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 環境対策引当金 アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・ 外貨建金銭 通貨オプション 債権債務  金利スワップ・ 借入金及び社債 金利オプション</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

## 【会計処理の変更】

第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当期から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>
<p>(ロイヤリティに関する会計処理) 技術指導料等ロイヤリティ収入及び同見合費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として処理していたが、当期より売上高及び売上原価に含めて計上する処理へ変更している。この変更は、当社の事業活動の成果である当該収入が増加し、その金額的重要性が高まっていることから、損益区分をより適正に表示するためのものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高は992百万円、営業利益は935百万円増加している。また、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

## 【表示方法の変更】

第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当期から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当期の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,764百万円、1,493百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第92期 (平成20年3月31日)	第93期 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">計21,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">4,430百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">9,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定に基づいて計上されたものである。</p> <p>3 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,598百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廈門正新海燕輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円 (24,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toyo Automotive Parts(USA), Inc.</td> <td style="text-align: right;">417百万円 (4,170千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toyo Tire North America Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: right;">15,147百万円 (151,188千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋橡塑(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">492百万円 (34,500千RMB)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーヨーリトレッド(株)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーヨータイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,423百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額 16,978百万円</p>	建物、土地	計21,488百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	4,430百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	9,477百万円		2,300百万円	受取手形	468百万円	売掛金	17,368百万円	買掛金	4,598百万円	廈門正新海燕輪胎有限公司	2,404百万円 (24,000千US\$)	Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	417百万円 (4,170千US\$)	Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	15,147百万円 (151,188千US\$)	東洋橡塑(広州)有限公司	492百万円 (34,500千RMB)	トーヨーリトレッド(株)	189百万円	従業員(住宅資金)	0百万円	東洋ソフラン(株)	160百万円	トーヨータイヤ物流(株)	611百万円	合計	19,423百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 工場抵当法による担保物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">計21,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)</td> <td style="text-align: right;">5,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,749百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 関係会社等の銀行借入金ほかに対する保証額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廈門正新海燕輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円 (28,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toyo Automotive Parts(USA), Inc.</td> <td style="text-align: right;">55百万円 (560千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toyo Tire North America Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: right;">13,125百万円 (133,624千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋橡塑(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">617百万円 (43,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーヨーリトレッド(株)</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーヨーソフランテック(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソフラン(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーヨータイヤ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桑名サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ソフランウイズ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トーヨータイヤジャパン</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,707百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>(2)債権流動化に伴う買戻義務限度額 5,743百万円</p>	建物、土地	計21,269百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	2,220百万円	上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	5,704百万円		3,500百万円	受取手形	325百万円	売掛金	16,381百万円	買掛金	4,749百万円	廈門正新海燕輪胎有限公司	2,750百万円 (28,000千US\$)	Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	55百万円 (560千US\$)	Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	13,125百万円 (133,624千US\$)	東洋橡塑(広州)有限公司	617百万円 (43,000千RMB)	トーヨーリトレッド(株)	165百万円	トーヨーソフランテック(株)	250百万円	東洋ソフラン(株)	160百万円	トーヨータイヤ物流(株)	577百万円	桑名サービス(株)	2百万円	(株)ソフランウイズ	0百万円	(株)トーヨータイヤジャパン	0百万円	合計	17,707百万円
建物、土地	計21,488百万円																																																																						
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	4,430百万円																																																																						
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	9,477百万円																																																																						
	2,300百万円																																																																						
受取手形	468百万円																																																																						
売掛金	17,368百万円																																																																						
買掛金	4,598百万円																																																																						
廈門正新海燕輪胎有限公司	2,404百万円 (24,000千US\$)																																																																						
Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	417百万円 (4,170千US\$)																																																																						
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	15,147百万円 (151,188千US\$)																																																																						
東洋橡塑(広州)有限公司	492百万円 (34,500千RMB)																																																																						
トーヨーリトレッド(株)	189百万円																																																																						
従業員(住宅資金)	0百万円																																																																						
東洋ソフラン(株)	160百万円																																																																						
トーヨータイヤ物流(株)	611百万円																																																																						
合計	19,423百万円																																																																						
建物、土地	計21,269百万円																																																																						
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	2,220百万円																																																																						
上記に対応する長期借入金 (一年内返済予定分含む。)	5,704百万円																																																																						
	3,500百万円																																																																						
受取手形	325百万円																																																																						
売掛金	16,381百万円																																																																						
買掛金	4,749百万円																																																																						
廈門正新海燕輪胎有限公司	2,750百万円 (28,000千US\$)																																																																						
Toyo Automotive Parts(USA), Inc.	55百万円 (560千US\$)																																																																						
Toyo Tire North America Manufacturing Inc.	13,125百万円 (133,624千US\$)																																																																						
東洋橡塑(広州)有限公司	617百万円 (43,000千RMB)																																																																						
トーヨーリトレッド(株)	165百万円																																																																						
トーヨーソフランテック(株)	250百万円																																																																						
東洋ソフラン(株)	160百万円																																																																						
トーヨータイヤ物流(株)	577百万円																																																																						
桑名サービス(株)	2百万円																																																																						
(株)ソフランウイズ	0百万円																																																																						
(株)トーヨータイヤジャパン	0百万円																																																																						
合計	17,707百万円																																																																						

第92期 (平成20年3月31日)	第93期 (平成21年3月31日)
5	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケート・ローン契約（平成20年6月24日及び平成20年7月28日締結）には、各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ連結貸借対照表で713億円以上、貸借対照表で650億円以上に維持すること、及び各年度の決算期における経常損益が連結損益計算書、損益計算書ともに2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されている。</p>

## (損益計算書関係)

第92期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第93期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1	<p>1 通常の製造・販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table>	売上原価	355百万円	特別損失	1,028百万円
売上原価	355百万円				
特別損失	1,028百万円				
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,540百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,681百万円				
3 関係会社に関する項目	3 関係会社に関する項目				
(イ)売上高 100,678百万円	(イ)売上高 84,503百万円				
(ロ)商品仕入高 48,227百万円	(ロ)商品仕入高 42,531百万円				
(ハ)受取利息 873百万円	(ハ)受取配当金 2,650百万円				
(ニ)受取配当金 1,675百万円	(ニ)不動産賃貸料 628百万円				
(ホ)不動産賃貸料 625百万円	(ホ)その他営業外収益 526百万円				
4 固定資産売却益は、主として土地の売却（兵庫県尼崎市）によるものである。	4 固定資産売却益は、主として土地の売却（大阪府堺市）によるものである。				
5 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。	5 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。				
機械及び装置 641百万円	機械及び装置 525百万円				
工具、器具及び備品 271百万円	工具、器具及び備品 169百万円				
建物他 521百万円	建物他 291百万円				
計 1,435百万円	計 986百万円				
6 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額 当社の硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品について、防火認定（準不燃材料・不燃材料・準耐火構造・防火構造）の国土交通大臣認定を不正取得していたことが判明したことにより、改修工事等の対策に直接要した費用を製品補償対策費として、また翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上している。	6 製品補償引当金繰入額 当社の硬質ウレタン製断熱パネルの一部製品について、防火認定（準不燃材料・不燃材料・準耐火構造・防火構造）の国土交通大臣認定を不正取得していたことにより、翌期以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として計上している。				
7 環境対策引当金戻入額 環境対策引当金戻入益は、環境対策引当金のうち、工事の完了若しくは再見積により計上が必要なくなったために戻入れたものである。	7				

(株主資本等変動計算書関係)

第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	233,355	44,306	4,491	273,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,306株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 4,491株

第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	273,170	33,753	22,199	284,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 33,753株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 22,199株



## (リース取引関係)

第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,923	1,897	1,025	工具、器具及び備品	1,677	1,303	373
その他	1,275	799	476	その他	870	619	250
合計	4,198	2,696	1,501	合計	2,547	1,923	623
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			804百万円	一年以内			366百万円
一年以上			697百万円	一年以上			257百万円
合計			1,501百万円	合計			623百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			956百万円	支払リース料			658百万円
減価償却費相当額			956百万円	減価償却費相当額			658百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
一年以内			142百万円	一年以内			23百万円
一年以上			2,455百万円	一年以上			166百万円
合計			2,597百万円	合計			189百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第92期 (平成20年3月31日)	第93期 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払賞与</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>  製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,436</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  繰延ヘッジ損益等</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> <tr><td>  退職給付株式信託損</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>  環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>  子会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>  非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>  子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,605</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,576</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,862</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,642</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,066</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	954	製品補償引当金	1,326	その他	156	繰延税金資産小計	2,436	評価性引当額	12	繰延税金資産合計	2,423	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益等	38	繰延税金負債合計	38	繰延税金資産の純額	2,384	繰延税金資産		退職給付引当金	2,761	退職給付株式信託損	566	環境対策引当金	187	子会社債権貸倒引当金	1,253	非上場株式評価損	173	子会社株式評価損	885	その他	777	繰延税金資産小計	6,605	評価性引当額	3,029	繰延税金資産小計	3,576	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	3,862	その他有価証券評価差額金	8,779	繰延税金負債合計	12,642	繰延税金負債の純額	9,066	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払賞与</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>  製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,909</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,610</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,499</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>  退職給付株式信託損</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>  子会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>  子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,166</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,954</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,824</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,955</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	764	製品補償引当金	353	繰越欠損金	5,909	その他	582	繰延税金資産小計	7,610	評価性引当額	111	繰延税金資産合計	7,499	繰延税金資産の純額	7,499	繰延税金資産		退職給付引当金	2,626	退職給付株式信託損	566	子会社債権貸倒引当金	1,334	子会社株式評価損	1,331	その他	1,307	繰延税金資産小計	7,166	評価性引当額	6,954	繰延税金資産小計	212	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	3,343	その他有価証券評価差額金	2,824	繰延税金負債合計	6,167	繰延税金負債の純額	5,955
繰延税金資産																																																																																																					
未払賞与	954																																																																																																				
製品補償引当金	1,326																																																																																																				
その他	156																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,436																																																																																																				
評価性引当額	12																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,423																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延ヘッジ損益等	38																																																																																																				
繰延税金負債合計	38																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,384																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	2,761																																																																																																				
退職給付株式信託損	566																																																																																																				
環境対策引当金	187																																																																																																				
子会社債権貸倒引当金	1,253																																																																																																				
非上場株式評価損	173																																																																																																				
子会社株式評価損	885																																																																																																				
その他	777																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,605																																																																																																				
評価性引当額	3,029																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,576																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	3,862																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,779																																																																																																				
繰延税金負債合計	12,642																																																																																																				
繰延税金負債の純額	9,066																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
未払賞与	764																																																																																																				
製品補償引当金	353																																																																																																				
繰越欠損金	5,909																																																																																																				
その他	582																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,610																																																																																																				
評価性引当額	111																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,499																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,499																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	2,626																																																																																																				
退職給付株式信託損	566																																																																																																				
子会社債権貸倒引当金	1,334																																																																																																				
子会社株式評価損	1,331																																																																																																				
その他	1,307																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,166																																																																																																				
評価性引当額	6,954																																																																																																				
繰延税金資産小計	212																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	3,343																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,824																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,167																																																																																																				
繰延税金負債の純額	5,955																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.3%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に算入されない項目	32.0%	住民税均等割等	7.8%	試験研究費特別控除	11.0%	外国税額控除	3.5%	評価性引当額	49.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>																																																																																		
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																																																																				
受取配当金等永久に算入されない項目	32.0%																																																																																																				
住民税均等割等	7.8%																																																																																																				
試験研究費特別控除	11.0%																																																																																																				
外国税額控除	3.5%																																																																																																				
評価性引当額	49.3%																																																																																																				
その他	0.9%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	390円91銭	1株当たり純資産額	293円89銭
1株当たり当期純利益	2円16銭	1株当たり当期純損失( )	52円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	第92期 (平成20年3月31日)	第93期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,705	67,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,705	67,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	209,011	228,999

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第92期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	451	11,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	451	11,542
期中平均株式数 (千株)	209,027	219,005

(重要な後発事象)

<p>第92期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第93期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年 5月16日開催の取締役会にて、㈱ブリヂストンとの業務提携及び資本提携に関する基本合意書の締結、並びに、㈱ブリヂストンを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議した。決議の内容は以下のとおりである。</p> <p>1. 業務・資本提携に関する基本合意書の締結  (1) 基本合意書締結日 平成20年 5月16日  (2) 基本合意書の内容  〔業務提携〕  具体的な業務提携の内容は、今後両社で設置する下記分野別のプロジェクトにおいて協議し、その内容の骨子を平成20年の秋を目処に完成させる予定である。  製造技術開発  原材料・資材・設備調達  相互生産委託  物流体制  タイヤ以外の事業  〔資本提携〕  業務提携の協議を推進するにあつては、両社の安定した信頼関係が必要不可欠であることから、その構築のために資本提携を行う。  資本提携の内容としては、当社は第三者割当にて新株式20,000,000株（第三者割当後の発行済株式総数に対する割合8.72%）を普通株式にて発行し、全数を㈱ブリヂストンに割当て、一方、㈱ブリヂストンは自己株式として保有する普通株式3,893,204株（同0.48%）を第三者割当にて当社が引受けるものである。  (3) 業務・資本提携の目的  近年、世界のタイヤ・ゴム産業は、高機能な商品と安価な汎用品との二極化による需要構造の変化、低価格を武器とした新興勢力の伸張にともなう競争構造の変化、さらには世界的な原材料・素材価格の高騰がもたらす収益構造の変化等、未曾有の経営環境の変化に直面している。  このような環境下、両社が業務・資本提携を結び、それぞれの得意分野や経営資源を有効活用して新たなシナジー効果を創出することによって、両社の企業価値が向上するものと判断した。</p> <p>2. 第三者割当増資  (1) 発行新株式数 普通株式 20,000,000株  (2) 発行価額 1株につき 401円  (3) 発行価額の総額 8,020百万円  (4) 資本組入額 1株につき 200.5円  (5) 払込期日 平成20年10月16日  (6) 割当先及び割当株式数  ㈱ブリヂストン 20,000,000株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,739,230	8,546
(株)ブリヂストン	3,893,204	5,485
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,565,300	3,601
横浜ゴム(株)	4,200,000	1,717
鬼怒川ゴム(株)	8,000,000	928
三菱商事(株)	607,703	780
トナミホールディングス(株)	2,170,648	566
(株)山口フィナンシャルグループ	565,000	523
福山通運(株)	1,011,030	365
(株)Misumi	183,000	259
その他 112 銘柄	14,542,699	4,303
計	45,477,814	27,078

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
日興コーディアル証券		
三菱UFJ新インデックスファンド	22,000	44
小計		44
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
三菱UFJ証券		
三菱UFJスタイルセレクトブレンドファンド	3,000	14
新光証券		
ブランドエクイティ	10,000,000	4
小計		18
計		63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,276	800	1,295	37,781	18,812	1,085	18,969
構築物	5,411	139	193	5,357	4,161	166	1,196
機械及び装置	143,853	7,590	4,640	146,802	116,219	8,232	30,582
車両運搬具	1,674	77	150	1,602	1,396	134	206
工具、器具及び備品	50,997	4,603	2,701	52,899	46,116	5,241	6,783
土地	14,472	8	47	14,433			14,433
リース資産		1,061		1,061	118	118	943
建設仮勘定	1,026	14,115	14,314	826			826
有形固定資産計	255,711	28,398	23,343	260,766	186,824	14,979	73,942
無形固定資産							
借地権	98			98			98
ソフトウェア	2,168	441	8	2,602	1,209	439	1,392
その他	659	18	0	677	439	76	238
無形固定資産計	2,926	460	8	3,378	1,649	516	1,728
長期前払費用	820	88	1	907	679	174	227

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	6,103百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	952百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	3,660百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	379百万円
建設仮勘定	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	10,149百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	1,751百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	1,954百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	2,488百万円
工具、器具及び備品	桑名工場、仙台工場	タイヤ製造設備	1,835百万円
	桑名工場、兵庫事業所	ダイバーテック製造設備	440百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,298	164	16	0	3,447
製品補償引当金	3,262	570	2,962		870
環境対策引当金	462		125	152	184

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収により計上が不要となったために戻入れたものである。

2 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、工事の完了若しくは再見積により計上が不要となったために戻入れたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
	当座	普通	別段	定期	小計	
2	15,037	430	3		15,470	15,473

(ロ)受取手形

(a)業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ	274	王子通商(株)	151	沖縄ユアサ電池 販売(株)	53	(株)末次タイヤ工 業所	27
ダイバー テック他	518	(株)ティ・ティ・ コーポレーショ ン	122	日本冷熱工業(株)	53	(株)ダイヤ	41
合計	793						

(b)期日別内訳

期日	21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	128	34	177	348	85	18		793

(ハ)売掛金

(a)業種別内訳

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
タイヤ	19,854	(株)トーヨータイ ヤジャパン	8,768	Toyo Tire U.S.A.Corp.	1,800	三菱商事(株)	1,284
ダイバー テック他	11,319	東洋ゴム化工品 販売(株)	3,127	トヨタ自動車(株)	1,107	日産自動車(株)	949
合計	31,174						

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
40,957	226,323	236,105	31,174	88.3	1.9

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)商品及び製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ	9,879	合計	11,140
ダイバーテック他	1,261		



(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,097	合計	1,479
ダイパーテック他	381		

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
天然ゴム	2,038	補助材料	672
合成ゴム	294	宣伝用品	91
繊維類	163	販売梱包材	79
薬品類	549	その他	20
部分品類	719	合計	5,257
機械部品類	629		

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表 計上額(百万円)
Toyo Tire Holdings of Americas Inc.	1,491	17,704
(株)トーヨータイヤジャパン	880	3,893
Toyo Tyre and Rubber Australia Ltd.	22,320	1,194
トーヨータイヤ物流(株)	720	1,164
その他 37社	11,630	4,557
合計	37,041	28,513

負債

(イ)買掛金

内訳	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
ゴム・繊維 関係	9,536	東京製綱(株)	1,386	三菱化学(株)	1,076	宇部興産(株)	1,065
資材関係	13,985	(株)エフ・ティ・ ジー	2,450	長瀬産業(株)	1,415	住化バイエルウ レタン(株)	924
仕入製品代 ほか	9,925	(株)エフ・ティ・ ジー	2,191	正新橡膠(中国) 有限公司	1,816	(株)トーヨータイ ヤジャパン	780
合計	33,447						

(口)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,700
(株)みずほコーポレート銀行	6,496
農林中央金庫	3,080
その他14社	9,600
合計	27,876

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,580 (2,980)
日本生命保険相互会社	2,400 ( )
(株)日本政策投資銀行	2,350 ( 890)
農林中央金庫	2,153 ( 277)
(株)みずほコーポレート銀行	1,744 ( 277)
その他12社	5,826 ( 642)
シンジケート・ローン	15,000 ( )
合計	38,054 (5,068)

(注) 1 シンジケート・ローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とし、延べ53社にて実施している。

2 ( )内に内書した金額は、1年内返済予定額である。

(二)社債

区分	金額(百万円)
第15回無担保社債	3,000
第16回無担保社債	5,000
第18回無担保社債	5,000 (5,000)
第19回無担保社債	5,000
第20回無担保社債	10,000
合計	28,000 (5,000)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属  
明細表 社債明細表」に記載している。

2 ( )内に内書した金額は、1年内償還予定額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととした。 なお、公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/">http://www.toyo-rubber.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利を次のとおりとした。

当会社の株主（実質株主含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び当社定款第11条に定める請求（単元未満株式の買増請求）をする権利以外の権利を行使することができないこととした。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                     |  |                               |                           |
|-------------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 訂正報告書                           |  |                               | 平成20年5月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                     | 平成19年6月29日に提出した第91期有価証券報告書及び平成19年7月12日に提出した第91期有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書である。 |                               |                           |
| (2) 訂正発行登録書                         |  |                               | 平成20年5月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書(第三者割当による増資)<br>及びその添付書類 |  |                               | 平成20年5月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書<br>及びその添付書類             | 事業年度<br>(第92期)   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正報告書                           |  |                               | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                     | 平成20年6月30日に提出した第92期有価証券報告書の訂正報告書である。                                   |                               |                           |
| (6) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書           | (第93期第1四半期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                     | (第93期第2四半期)  | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                     | (第93期第3四半期)  | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 訂正発行登録書                         |  |                               | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 訂正届出書                           |  |                               | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 臨時報告書                           |  |                               | 平成20年8月25日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。                        |                               |                           |
| (10) 訂正発行登録書                        |  |                               | 平成20年8月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (11) 訂正届出書                          |  |                               | 平成20年8月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (12) 訂正発行登録書                        |  |                               | 平成20年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (13) 臨時報告書                          |  |                               | 平成20年11月19日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。                        |                               |                           |
| (14) 訂正発行登録書                        |  |                               | 平成20年11月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (15) 臨時報告書                          |  |                               | 平成20年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。                        |                               |                           |
| (16) 訂正発行登録書                        |  |                               | 平成20年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (17) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類          |  |                               | 平成21年1月7日<br>関東財務局長に提出。   |
| (18) 訂正発行登録書                        |  |                               | 平成21年2月9日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成20年6月27日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）7に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日開催の取締役会にて、株式会社ブリヂストンとの業務提携及び資本提携に関する基本合意書の締結、並びに、株式会社ブリヂストンを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成21年6月26日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ゴム工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成20年6月27日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月16日開催の取締役会にて、株式会社ブリヂストンとの業務提携及び資本提携に関する基本合意書の締結、並びに、株式会社ブリヂストンを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

平成21年6月26日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。